

TOSHIBA

A new Toshiba takes shape >>

アニュアルレポート >> 2000年3月期

東芝グループ経営理念

東芝グループは、人間尊重を基本として、豊かな価値を創造し、世界の人々の生活・文化に貢献する企業集団をめざします。

1. 人を大切にします。

東芝グループは、健全な事業活動をつうじて、顧客、株主、従業員をはじめ、すべての人々を大切にします。

2. 豊かな価値を創造します。

東芝グループは、E&Eの分野を中心に技術革新をすすめ、豊かな価値を創造します。

3. 社会に貢献します。

東芝グループは、より良い地球環境の実現につとめ、良き企業市民として、社会の発展に貢献します。

東芝グループスローガン

人と、地球の、明日のために。

目次

フィナンシャルハイライト	1
株主の皆様へ	2
IT事業への注力による成長	
インターカンパニー・バリューチェーン	8
電子部品	10
メディアカード	11
ノートPC	12
携帯電話	13
システムソリューションサービス	14
デジタル放送機器	15
BtoB インターネットサービス	16
BtoC インターネットサービス	17
営業の概況	
情報通信・社会システム	18
デジタルメディア	21
重電システム	24
電子デバイス	26
家庭電器	29
その他	30
研究開発	31
環境	34
取締役、執行役員および監査役	36
財務報告	37
連結財務諸表	44
グローバルネットワーク	64
連結子会社	66
株主メモ	67

予想および見通しに関して

このアニュアルレポートには、東芝の将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれております。これらの記述は過去の事実ではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定及び所信にもとづく見込みです。また経済動向、エレクトロニクス業界における激しい競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等に関するリスクや不確実性を際限なく含んでいます。それゆえ実際の業績は当社の見込とは異なるかもしれない事をご承知おき下さい。

フィナンシャルハイライト

株式会社東芝及び子会社

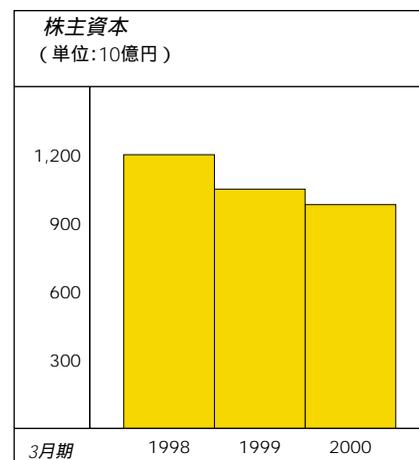
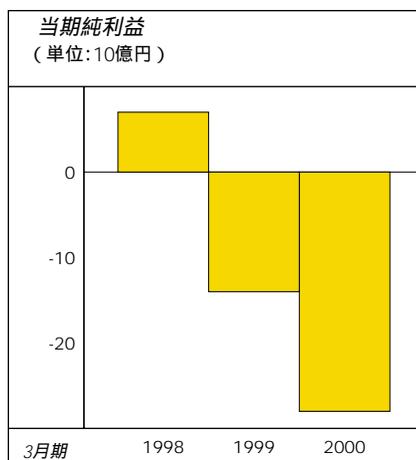
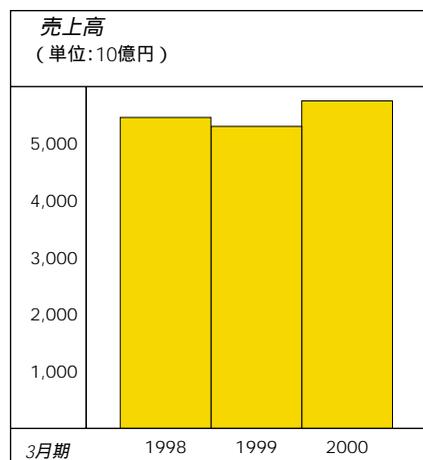
2000年及び1999年3月31日に終了した事業年度

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2000年	1999年	2000年
売上高 日本	¥3,514,068	¥3,184,764	\$33,151,585
海外	2,235,304	2,116,138	21,087,773
売上高	5,749,372	5,300,902	54,239,358
営業利益	100,969	30,483	952,538
税金等調整前当期純(損失)利益	(44,844)	11,218	(423,057)
当期純損失	(28,000)	(13,896)	(264,151)
研究開発費	334,398	316,703	3,154,698
総資産	5,702,189	6,023,557	53,794,236
株主資本	982,128	1,050,336	9,265,358
	単位:円		単位:ドル
1株当たり:			
基本的及び希薄化後当期純損失	¥(8.70)	¥(4.32)	\$(0.082)
配当金	3.00	6.00	0.028
従業員数	190,870	198,000	

注記: 1. 米ドル金額は、便宜上、1ドル106円で計算されています。

2. 基本的1株当たり当期純利益は、期中の加重平均発行済普通株式数に基づいて計算されており、希薄化後1株当たり当期純利益は、希薄化効果のある転換社債の普通株式への転換によって生じる希薄化効果を加味して計算されています。

3. 米国財務会計基準審議会基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券投資の会計処理」は、1994年4月1日に開始する事業年度から適用されることになっていましたが、当社は適用していません。基準書第115号不適用による連結財務諸表への影響額及び基準書第115号により要求される開示項目は、連結財務諸表注記に要約されています。



株主の皆様へ

おかげさまで、今年東芝は一つの節目となる創立125周年を迎えます。1996年6月に社長に就任して以来4年間、西室泰三は経営変革に取り組んでまいりましたが、本年3月に、今後3年間の道標となる中期経営計画を発表し、将来への成長の道筋を明示いたしました。

これを期に、本年6月末の株主総会終了後の取締役会において、岡村正が取締役社長に就任する事を決定し、西室は取締役社長を退任し、これまで空席であった取締役会長に就任することを決定いたしました。

来るべき21世紀初頭の礎となる中期経営計画を策定したことに伴い当該3ケ年と、更にその先も見通しながら当社の発展を期して業務遂行にあたる、最高執行責任者のパトタッチを行うことにしました。

これからは、「意思決定および監督機能」を担う取締役会と、「事業戦略の立案及び業務執行機能」を行なう執行役員機能を明確に分離し、コーポレートガバナンス機能の充実とスピードある経営執行を徹底いたします。

それでは、西室、岡村両名より、昨年度の業績を振り返り、将来の見通しを述べさせていただきます。

1999年度の業績

1999年度は、弊社にとって「転換の年」であったと申せます。全社一丸となり、将来への成長と収益確保を目的とした変革に、全力を挙げて取り組みました。予期せぬ要因により、誠に残念ながら、利益を計上するには至りませんでした。これまでの変革の成果が当社の事業体質を再び利益体質へと戻し、将来への確たる成長への布石となったと確信しております。

1999年度の日本経済は、雇用の先行き不安、所得の落ち込みにより個人消費が低迷し、期後半には景気を下支えしてきた公共投資や住宅投資も政策効果が減退するなど依然として厳しい状況が続きましたが、IT(情報技術)分野を中心に設備投資が上向きはじめたことに加え、株価が回復し、企業収益も改善するなど、明るい兆しも見え始めました。海外の景況は、米国では好調な個人消費に支えられ好況が持続しました。また、アジアも景気が回復し、欧州でも景気が上向きしました。

通期の売上高は前期比8%増収の5兆7,494億円となりました。上期においては半導体事業でのDRAMの売価の大幅下落や体質改善策の実施、また円高の進行などで業績は低迷しましたが、下期は半導体事業の急速な回復などにより、営業利益は前期比で705億円増加し1,010億円となりました。しかし、米国で提起されたフロッピーディスクコントローラー(FDC)訴訟による巨額の和解金費用の計上により、当期損益は多大な影響を受けました。税引前損益はマイナス448億円、当期純損益ではマイナス280億円となりました。

一方では、これまで推進してまいりました変革の確実な成果が現われております。特に、半導体事業では、広汎な変革を推し進め、コア事業への集中やグローバルでの製造拠点の見直しを積極的に行ないました。その結果は、DRAM価格の安定化と相俟って下期には大幅な改善に結びついております。家電事業でも大幅な改善による黒字化を実現いたしました。また、キャッシュ・フロー経営に重点を置いた社内カンパニー制では、導入初年度からめざましい改善を実現いたしました。

米国における集団訴訟の和解について

当社は、ノートパソコンに内蔵されているフロッピーディスクコントローラー(FDC)に関し、フロッピーディスクへのデータの書き込みエラーが起きる可能性があるとして米国のユーザーから提起された集団訴訟について、平成11年10月に和解契約を締結しましたが、裁判所の最終承認に基づき同12年3月に同契約が発効いたしました。

右:
西室 泰三
取締役会長

左:
岡村 正
取締役社長



当社は、この米国訴訟において極めて負荷の高い使用環境下でごくまれに書き込みエラーが生じる可能性は否定できないものの、全世界で出荷した累計約1,500万台について、実際にお使いになっているお客様からFDCに起因してこのような現象が生じたとの苦情を一例も承知していないこと等を理由に、米国内の一流の法律事務所等専門家を十分に活用しながら争ってまいりました。

しかしながら、米国では実際の被害発生の有無にかかわらずその可能性があれば最大で販売価格全額を返還しなければならないという保証責任の考え方があること等から、原告側の請求から想定すると1兆円に達する賠償額が陪審により認定されるおそれがありました。米国陪審制度の下での集団訴訟の場合、本件の裁判地における裁判例を含め巨額の賠償を認めた評決例が多数あります。

また、このような状況下でこのまま和解を選択せずに訴訟を継続すれば、米国内で販売するすべてのノートパソコンに、データ破壊を引き起こす可能性がある旨を警告表示するよう裁判所から命じられる可能性が高いことが裁判の過程から推測されました。

以上のような状況について、弁護士等の専門家の意見を十分聴取し、慎重に検討いたしました結果、米国における当社製品の高いブランドイメージとお客様からの信頼を守り、また、経営の存立にかかわる最悪の事態を避けるため、やむを得ず和解により解決することといたしました。本和解により当社の法的責任を認めたり、パソコンの性能に問題があることを認めたものではございません。

これにより、和解金の支払その他和解内容の履行のための費用に充当するため、当期に1,063億円の費用計上をすることとなりました。

当社といたしましては、今後和解契約の内容を誠実に履行していく一方、本件の事業への影響を最小限にとどめるよう努めるとともに、このような事態を二度と生じさせないよう社内体制の一層の整備を図り、全社を挙げて信頼回復に向け全力を傾注していく所存であります。

変革の成果と加速化－1999年度を振り返って－

それぞれの事業が、ボーダレス社会におけるグローバル競争の中で、勝ち残りを目指すことを念頭に置き、「経営のしくみの変革」「事業構造の変革」「企業風土・文化の変革」の3つの経営変革を推進してまいりました。



Words Into Action ...

社内カンパニー制の定着

99年4月より、「経営のしくみの変革」の一環として社内カンパニー制を導入致しました。各社内カンパニーでは、適切な戦略構築と迅速な意思決定を前提とし、競争相手をベンチマークし、ROIとCash Flow ROIについての目標を設定しております。また、キャッシュ・フローを重視した経営を更に徹底し、昨年度は年間合計で1,428億円のキャッシュ・フローの改善をもたらしました。社内カンパニー制導入初年度より着実に成果が現われています。

収益向上をめざした積極的なアライアンスを実行

「事業構造の変革」では、グローバルな競争力と収益体質を抜本的に改善するため以下に挙げるような数々の施策を昨年度中に実施いたしました。

まず、成熟分野である重電においては三菱電機㈱とのモータ合弁会社を設立しました。米国ゼネラル・エレクトリック社(GE)(株)日立製作所との国際原子燃料合弁もスタートしました。また、家電では、米国キャリア社との合弁事業に移管した空調事業が前年までの大幅な赤字から黒字に転ずるなどの効果が出ており、それぞれ進展をみせております。

一方、部品をはじめとする成長分野において、半導体の場合には、(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント(SCE)とプレイステーション2向けCPUを共同開発し、製造の合弁会社を設立しました。さらには米国サンディスク社と次世代のNAND型フラッシュメモリの開発に関する合弁会社を2000年5月に設立しました。

積極的なアライアンスを中心とした事業構造の変革は、限られた経営資源をより収益性の高い事業にシフトし、当社の競争力を高めることを目的としており、今後とも同様な変革を積極的に実行していきます。

企業風土の変革の成果

98年10月より導入した「MI2001運動(経営変革2001)」は、マーケット・顧客志向を原点とし、全社運動として定着しております。各部門において顧客満足の最大化を追求し、ITでのネットワークを駆使した道具立てがあるシックスシグマ手法によって、データドリブンでの改善を目指します。MI運動ではIT・ネットワーク技術を駆使し、グループ・グローバルで共通の手法を使用することにより、プロジェクトの相乗効果を高めることが可能です。99年度ではグループで約4,000のプロジェクトが活動し約340億円の経費節減成果をもたらしました。コーポレートとしては、シックスシグマという共通言語を駆使する事で99年10月からは国内外の関連会社を含めた運動として拡大しております。

さらなる成長へのステップ – Toshiba's Mid-term Business Plan

当社の業績は、99年度下期から順調に回復軌道に乗っており、今期以降の業績においても手応えが感じられます。これまでの事業改革の成果が着実に始まったと認識しております。

冒頭で述べましたが、本年3月に、2000年度から2002年度までの3年間を対象に、経営の基本方針、重点事業戦略などを定めた中期経営計画を策定し、発表いたしました。

まず、最先端技術をベースにして、高付加価値商品を提供する製造業としての存在価値を追求します。IT分野を中心に、高い成長とITを駆使した業務効率向上による高収益化をグループ全体で実現することを明確化し、グローバルな競争を勝ち抜く事業戦略を展開します。あわせて、顧客満足の最大化を実現するために、お客様の声を常に事業に反映する市場直結型の経営を基本といたします。

まず、モバイル、ネットワークをキーワードとするIT事業を最重点事業分野と致します。競争力のある、セキュリティー / 画像圧縮などモバイルのコア技術、半導体 / LCD等の部品並びに最先端のデジタル製品をバネとして、急速に発達しているインターネット社会における、成長を目指した更なる事業変革を推し進めてまいります。

企業向け (BtoB) 分野では、情報・社会システム社「e-ネット事業部」を中心に、現場系(フロントエンド)処理での実績の強みを生かしたシステムソリューションサービスの拡大を図ります。まずASP事業では、運営の基盤となる「サーバーセンター」を増強し、お客様の満足を実現してまいります。また、デジタルデータ放送の分野では、昨年12月にBSデジタル・データ放送業務認定を取得した関連会社の㈱メディアサーブとの連携により、テレビコマースなどの双方向での放送型ECサービスや、決済システムの提供なども展開いたします。

一般消費者向け (BtoC) 分野では、モバイル端末を中核としたインターネット事業への注力を目的として、2000年4月に9番目の社内カンパニー「iバリュー クリエーション社」を創設しました。ブロードバンドネットワークが急速に進展していく時代を見すえ、ポータルサイトや検索エンジンを活用し、ウェブトップでのインターネットサービス事業を展開致します。またそれに伴って、タイムワナー、日本テレビ、角川書店、EMIなどとの連携をさらに深め、ネットでのコンテンツ配信などの新しい形での情報ビジネスに、積極的な参画をはかります。

インターカンパニー・バリューチェーンの創造

各社内カンパニーはグローバルな競争に勝ち抜いていくための戦略と計画を定め、それぞれこの計画を実行し、市場地位の向上と収益の向上を目指しております。そのうえに、システム、サービス、コンテンツ、製品、部品など各カンパニーが、有機的・戦略的な連携を行ない、カンパニー間でバリューチェーンすなわち価値の連鎖を築くことにより、付加価値の増大と、事業の拡大を図ります。これを「インターカンパニー・バリューチェーン」と呼び、具体的なテーマとして、当初はメディアカード、モバイル、ネットワーク家電、デジタル放送サービス、インターネットサービス、ITS・自動車の6つの分野を開始いたしました。

強固な収益基盤の確立

資産効率の向上と財務力の強化

資産効率の面では、特に在庫回転数の向上に注力しており、需要予測の精度向上に加え、カスタマー・リレーションシップ・マネジメント (CRM) / サプライ・チェーン・マネジメント (SCM) の導入によって、大幅な成果に繋がっております。また、財務面においても、アセットバックセキュリティ (ABS) の拡充、コミットメントラインの設定等、資産効率の改善に向けたあらゆる手段を講じています。特に投資に対しては、常にそれを上回る新たな価値と収益を生み出すことを基本にすえ、コーポレートではROEを、各カンパニーではROIとフリーキャッシュフローを意識した経営活動を推進し、資産効率の向上と財務力の強化をはかります。

社内システムへのIT投資

パソコン及び半導体事業においては、CRMを基本にグローバルなSCMを構築し、在庫や物流コストの大幅な削減、リードタイムの削減、顧客満足度の向上を目的としたIT化プロジェクトを展開しています。また、業務の生産性向上や資産効率向上を目的としたERPの導入は99年度中に完了しました。コスト削減を目的とした購買EDIの導入などを通じて2001年度中には資材調達の全量をインターネット化する予定です。

新しい経営スタイルの確立

新しい東芝 (New Toshiba) では社内カンパニー制をさらに進化させ、それぞれの事業がその特性や置かれている環境に応じて、社内カンパニー、社外分社、他社とのアライアンスなどの多様な事業形態を取ることになります。個々の事業

Words Into Action ...



グループでは、それぞれが一体運営を行う子会社・関連会社との戦略的な連携をはかり、連結経営を進めてまいります。人材の相互交流など、グループ内での各種資源の有効活用もはかってまいります。

人事制度については、成果主義に基づく評価・処遇システムを導入し、活力に満ちた風土を定着させつつあります。社員の自主性を尊重し、創造的で革新的な企業風土を醸成していきます。また、社内カンパニーごとの事業特性や市場環境に応じた独自の制度や、さらには年俸制や新規事業分野でのストックオプションなど、よりフレキシブルな制度の採用を積極的に検討していきます。

当社は、資源循環型社会の実現に向け、環境保全を経営の基本にすえています。1999年度より環境会計をスタートし、環境報告書でのディスクロージャーと合わせて、環境アカウンタビリティを実践、強化しています。

企業価値の向上が最大の使命

冒頭で述べたように、1999年度は弊社にとって「転換の年」でありました。これまで行ってきた変革の成果がはじめており、将来に向けて持続的な成長と利益創出体質への足固めが出来たものと考えております。今後、当社は中期計画の達成に全力を尽くしてまいります。また、我々が必要とする情報の源泉であり、戦略立案の要である市場の声に耳を傾け、顧客との接点を高めた「市場直結型」の経営を実践し、顧客満足を追求してまいります。

価値ある製品やサービスを提供するとともに、常に成長を続け、株主、顧客、従業員を始めとするステークホルダーの期待に応える成果を実現することにより「企業価値」の最大化をはかり、弊社が「世界の一流企業」としての信頼と評価を頂ける様、今後も一層邁進してまいります。

今後とも皆様のご理解とご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

2000年6月

代表取締役

取締役会長

代表取締役

取締役社長

西室 泰三

岡村 正

IT事業への注力による成長

Inter-Company Value Chain >>

インターカンパニー・バリューチェーンの追求

東芝は、単に各社内カンパニーがそれぞれの事業領域での拡大を図るだけでなく、これら各社内カンパニーが有機的・戦略的に連携し、バリューチェーンを効果的に形成(インターカンパニー・バリューチェーン)することで、全社的付加価値の増大と事業の拡大を図ります。これら有機的・戦略的に融合し、生み出した製品やサービスの提供により、新しい東芝(New Toshiba)は産業・社会・家庭の各分野において、IT化の促進と、新しいビジネススタイルやライフスタイルを提案していきます。

インターカンパニー・バリューチェーンの柱は

メディアカード モバイル ネットワーク家電 デジタル放送サービス インターネットサービス ITS・自動車の6分野にわたっています。特に、重電事業、産業機器事業、家電事業など従来型の事業領域の中でも上に挙げた6つの柱に該当する分野に資源を集中投入します。新しい東芝の成長と収益を支える源泉は、単に各社内カンパニーが独自に成長を目指すだけでなく、全ての社内カンパニーが6つの事業分野で有機的に連携するインターカンパニー・バリューチェーンの構築にあります。

メディアカード

モバイル

ネットワーク家電

デジタル放送サービス

インターネットサービス

ITS・自動車

東芝はモバイル、ネットワークを中心とするIT事業分野に経営資源を集中し、価値ある製品・サービスの提供と事業の拡大を図ります。

	情報・ 社会システム社	iバリュー クリエイション社	デジタルメディア ネットワーク社	セミコンダクター社	ディスプレイ・ 部品材料社	電力システム社	家電機器社
		コンテンツ 配信	メモ리카ード 応用機器	フラッシュ メモリ			
	無線機器 衛星	コンテンツ 配信	PC・携帯	通信LSI	液晶・電池		
		コンテンツ 配信	ネットAV デジタルTV	システムLSI	液晶・電池		デジタル 白物
	モバイル・データ 放送	BtoCコンテンツ 配信					
	BtoB ASP	BtoCコンテンツ 配信					
	インフラ応用 システム		自動車向けPC	システムLSI CPU	液晶・電池	燃料電池	

2000年4月1日現在、社内カンパニーは上記に医用システム社、昇降機システム社を加えて9社となっています。

電子部品

ITの要とも言える電子部品事業は、当社の成長と収益の基盤であるとともに、産業・社会の技術革新をリードする最先端の分野です。

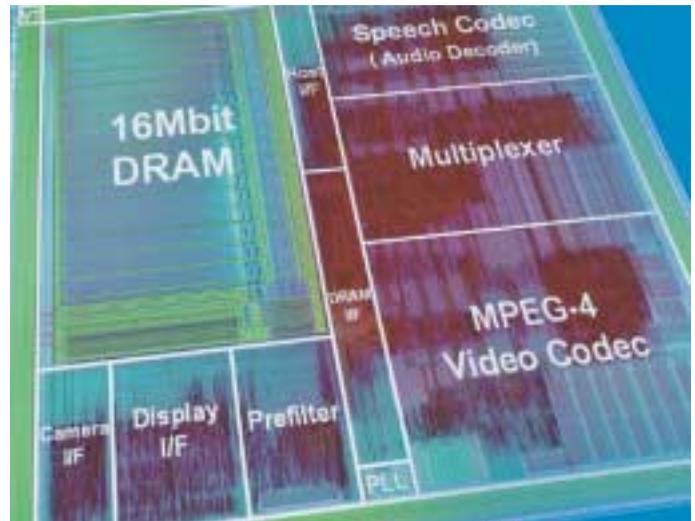
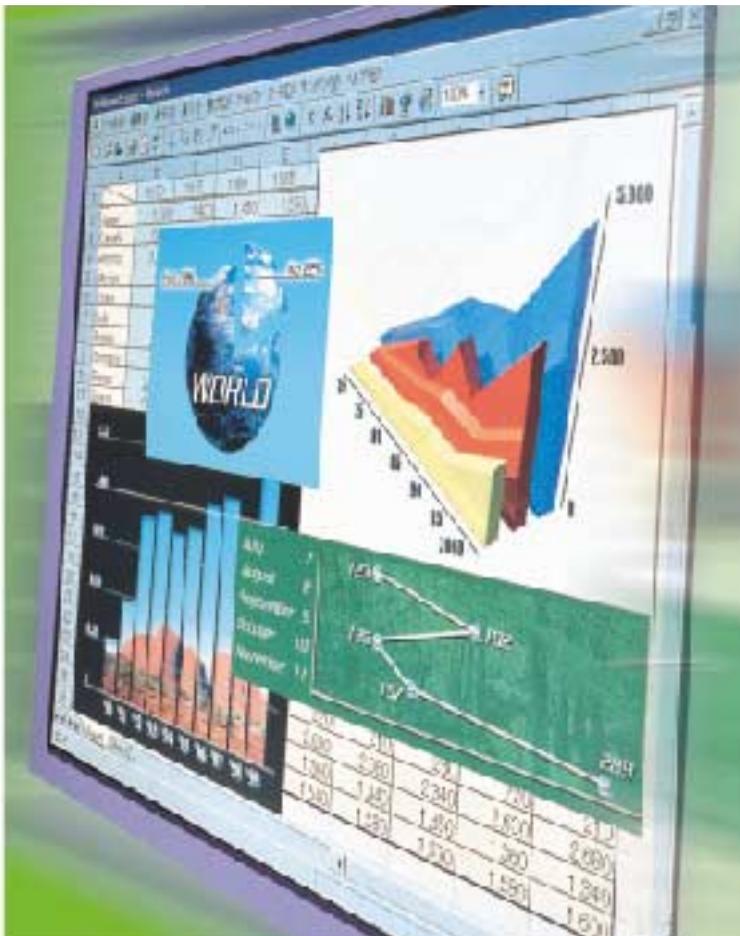
半導体事業では、モバイル、ネットワーク分野を最重点分野に定め、システムLSIの強化・拡大をはかります。世界をリードするディスクリート分野では、モバイル向けを中心に製品力を強化し安定した収益を確保します。さらにメモリでは、当社の発明品であるフラッシュメモリに注力します。特に、NAND型フラッシュメモリでの高シェアを安定的に確保することで、メモリ事業の中核製品として位置付けます。DRAMについては先端技術のドライバとして開発は継続し、生産面ではアウトソーシングの活用などにより生産体制の効率化に努めます。

また、低温ポリシリコン液晶やリチウム二次電池などのモバイル機器のキー部品についても、積極的な事業の拡大を目指します。

Value Chain >>

Inter-company

Electronic Components >>



△ 次世代移動通信システム (IMT-2000) で携帯テレビ電話を実現するためのMPEG-4ビデオ・オーディオ対応DRAM混載システムLSIを開発しました。このLSIで、IMT-2000におけるMPEG-4携帯テレビ電話の普及を目指します。

< 当社の低温ポリシリコンTFT液晶ディスプレイは、高精細、低消費電力特性などが評価され、SID (ソサエティ・フォー・インフォメーション・ディスプレイ) の「ディスプレイ・オブ・ザ・イヤー」の金賞を受賞しました。

> デジタルスチルカメラ用の軽量かつ大容量の記録媒体として広く普及している当社独自開発のスマートメディア™は、各種の携帯端末や音楽用途などの市場でも期待されています。

▽ 小型・軽量でありながら、大容量で高度な著作権保護機能を備えたメディアカード「SDメモリカード」を業界で初めて量産開始しました。また、SDメモリカードを採用したモバイルオーディオプレーヤを商品化しました。



Media Cards >>

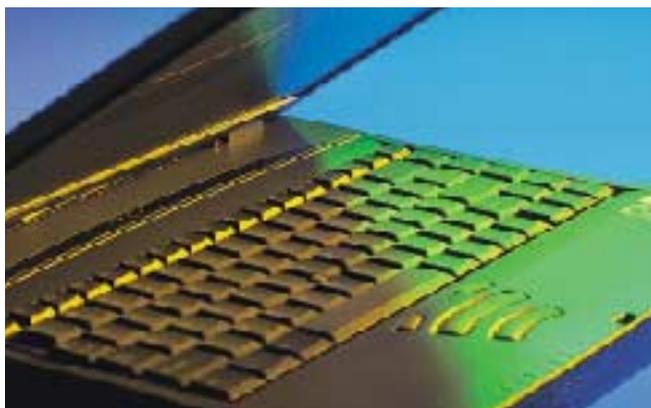
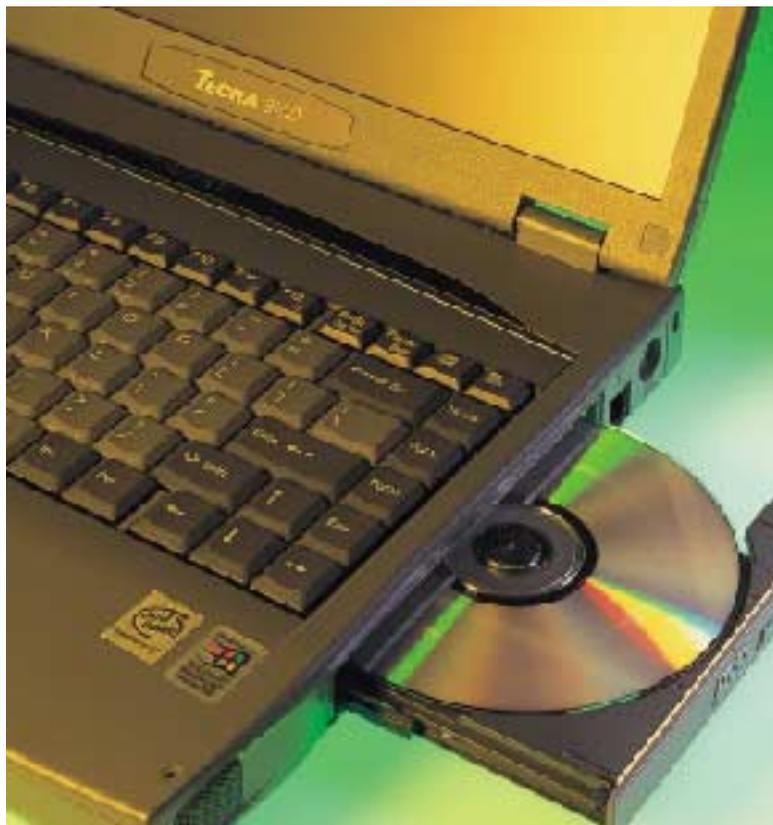


メディアカード

デジタルカメラやモバイルオーディオプレーヤなどの、モバイル機器の市場規模拡大に対応して、新たに「メディアカード事業部」を設置しました。NAND型フラッシュメモリを内蔵した、スマートメディアとSDメモリカードを柱に、応用機器やサービス、コンテンツなどと効果的な連携をはかり、事業を拡大していきます。

> v

インターネットやモバイルコンピューティングが急
拡大する世界市場で、東芝のノートPCは6年連続で
出荷台数での世界シェア1位を達成しています。



Portable PCs >>

ポータブルPC

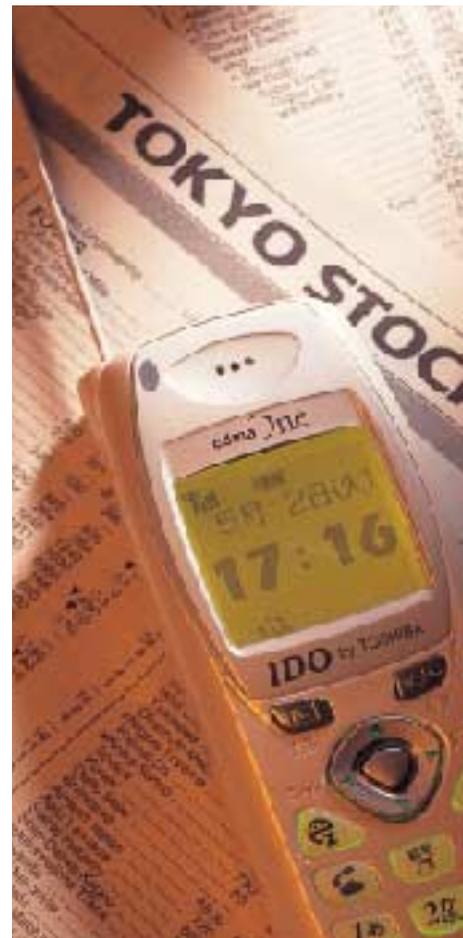
現在、6年連続で出荷台数での世界シェアNo1を誇るノートPC事業では、マーケット動向に機敏に対応した世界規模のサプライ・チェーン・マネジメント(SCM)の構築と、海外生産の増強によりコスト競争力を強化します。また、ネットワーク対応機能を強化し、ブルートゥース搭載型やAV機能を充実させモバイルエンターテインメント性を強化した商品などの開発・商品化を進めることで、世界トップのシェアを維持してまいります。

Inter-company

Value Chain >>

携帯電話

急成長を見せている携帯電話では、当社はすでに米国CDMA市場でAudiovox社への相手先ブランドでの供給ながら、第二位のシェアを持っています。今後も現行マーケットでの事業拡大を進めるとともに、次世代携帯電話 (IMT-2000) についても「W-CDMA事業推進室」を2000年1月に設置、2001年のサービス開始に向け推進体制の整備と開発のスピードを高めるとともに、世界初のMPEG-4シングルチップLSIなど東芝の得意とする電子デバイスとの連携を高め、グローバルマーケットでの先行を目指しています。



Cellular Phones >>

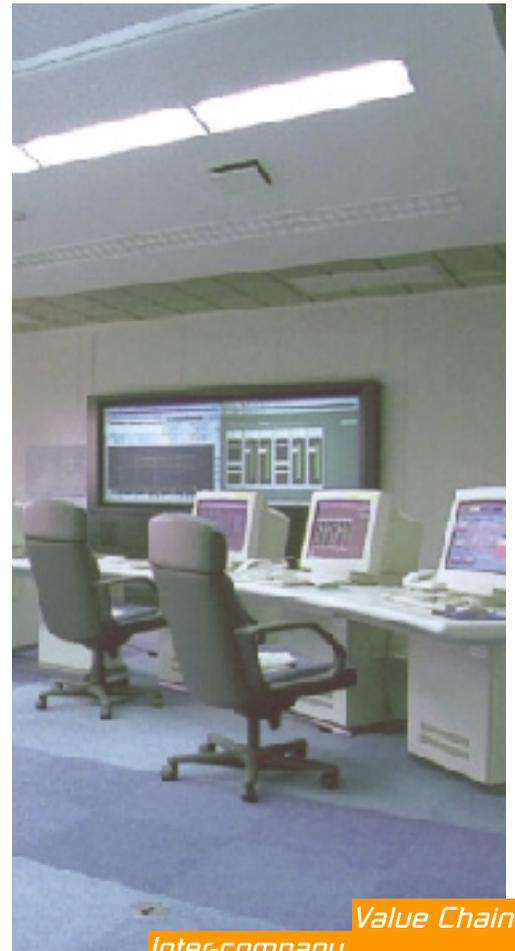


^ cdmaOne方式の携帯電話は、インターネットをベースとしたE-mailの利用や様々な情報サービスの閲覧が高速パケット通信により効率よく行えます。また、音の良さや通話切れしにくいといった機能をさらに向上させ、通話品質を飛躍的に高めた端末となっています。

< MPEG-4ビデオ・オーディオ対応DRAM混載システムLSIを採用したMPEG Phoneにより、動画配信やTV電話が可能になります。(写真は試作機です。)

システムソリューションサービス
 システムソリューションサービスの提供では、
 潜在化している経営課題や業務改善の問題点
 を見つけ出し、問題解決する仕組みを提案する
 コンサルティング力とITを駆使した最新・最適な
 システムを構築するシステムインテグレーション
 力を発揮して、最大の顧客満足を得られる働
 きかけを行っていきます。特に、調達、生産、物
 流、販売などの各現場の改善を通して経営変革
 をもたらすソリューションを中心にサービス事
 業を展開します。

また、ESCC(省エネコンサルティング)事業、
 施設の省エネ管理サービス、O&M(運転維持管
 理)事業などのエネルギーのトータルソリュー
 ション事業、医用システムでの経営を含めた
 トータルソリューション、リモートメンテナ
 スの拡大など、各分野で得意とするソリュー
 ションに特化したサービス事業を展開します。



Value Chain >>

Inter-company

System Solution Services >>



△ 大阪府和泉市の上水道監視制御システムは、通常運転だけでなく、異常時の水量計画もでき、運転指針策定支援など、水道総合管理システムとして機能しています。

＜ 大和証券SBキャピタル・マーケット株式会社殿向けトレーディングシステム「ATRAS」は、証券取引所への発注をはじめとするトレーディング機能を高速・高度化し、ディーラー、トレーダーへの高速かつ的確な情報伝達と簡潔な操作性の実現により、大幅な機動力向上をもたらしています。



< 情報・通信機器やAV機器などのデジタル放送機器ビジネスは、2000年12月のBSデジタル放送開始や2003年の地上波のデジタル化によりさらに拡大されます。

▽ 東芝テクノネットワーク(株)のBSアンテナは、性能を追求した高性能、低雑音コンバータを搭載、BS放送を鮮明に受信出来ます。

Digital Broadcasting Equipment >>



デジタル放送機器

BSデジタル放送局向けの設備についてはすでに放送局8局中6局に納入した実績を生かし、地上波デジタル、地方局などへの拡大を目指します。さらに当社の関連会社(株)メディアサーブが運営するBSデジタルデータ放送局としての事業と双方向サービス事業と連携し、放送型ECサービスの展開をはかります。また、デジタル放送設備のビジネスフィールドをさらに広げ、番組制作システム、映像データ管理用システムなどの将来の放送局設備の需要に対応した供給体制を敷いていきます。



>
ASP事業では、サービス事業の核となる「サーバーセンター」を当初200億円を投じて増強します。

▽ BtoB分野で当社は、フロントエンド処理の強みを生かしたシステムソリューションを提供しています。



Value Chain >>

Inter-company

B2B Internet Services >>



BtoB インターネットサービス

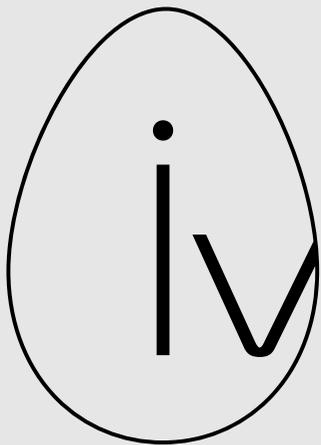
BtoB分野では、情報・社会システム社「e-ネット事業部」を中心に、システムソリューションビジネスで培った業種別システムノウハウや、総合電機メーカーとして蓄積した幅広い技術を生かし、企業・ビジネス向けインターネットサービス事業のビジネスモデルを提案していきます。(1)資材調達サービス、(2)放送型ECビジネス向けサービス、(3)中小規模企業向けアウトソーシング、ASPサービス、(4)ナレッジ・インテグレーションサービス、(5)位置情報・応用サービスなどの提供に注力し、特にASP事業では、事業推進の核となる「サーバーセンター」をまず200億円を投じて増強し、基盤づくりを進めています。



BtoCインターネットサービス

BtoC分野では、新しい社内カンパニー「iValue クリエーション社」を中心に、モバイルインターネットサービス事業、コンテンツ事業を展開します。

すでに展開している「駅前探検倶楽部」「フレッシュアイ」「News Watch」などのインターネットポータルサイトを中核としたモバイル向けインターネットサービス事業の拡大をはかります。また、タイムワナー、日本テレビ、角川書店、EMIなどとの連携をさらに深め、消費者ニーズにマッチしたコンテンツを提供していきます。



iValue creation

B2C Internet Services >>



インターネットのロボット型検索エンジン「フレッシュアイ」は、当社の開発した高度な独自技術により、常に新しい情報を提供しています。この「フレッシュアイ」を核に、モバイル向けインターネット事業の拡大をはかっています。

(<http://www.fresheye.com>)

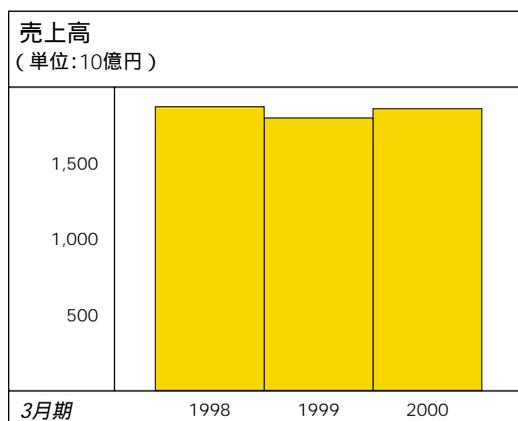
インターネット情報サービス「駅前探検倶楽部」では、時刻をもとにした鉄道の経路案内に加えて、1999年7月より道案内地図を自動的に作成するサービスを開始しています。

(<http://ekitan.com>)

営業の概況

情報通信・社会システム

情報通信・社会システム部門は、連結売上高前年度比3%増の1兆8,583億円となりました。売上高構成比は1ポイント減の28%となりました。



売上高比率	%		
3月期	1998	1999	2000
	29.8	29.3	28.3

注記:上記のグラフにはセグメント間取引額が含まれています。

2000年末より日本で開始されるBSデジタル放送分野では、BSデジタルの主要民放局6局中5局から送信設備を受注し、BSデータ放送専業8局中6局から主要放送設備を受注しました。また、当社が出資する(株)メディアサーブがBSデータ放送の事業者認定を取得し、デジタル・データ放送開始に向け準備を進めています。

また、郵政省補正予算による「地上波デジタル放送実験」でも通信・放送機構(TAO)から10ヶ所中6ヶ所の主要設備を受注し、開発納入しました。

日本アイ・ピー・エム(株)と銀行向けの情報・通信システム分野におけるコンサルテーションとソリューションを提供する合弁会社「ティ・アンド・アイ・ソリューション(株)」を共同出資により、1999年12月に設立しました。

B to Bのインターネット事業強化のために、種々の新しいシステム事業展開に取り組みました。日本でも、電子政府への取り組みがいよいよ本格化



当社が開発した北九州高速交通管制システムが、1999年4月より北九州高速道路で稼働をはじめました。



加工・組立産業を中心としたファクトリーオートメーションと、装置産業に代表されるプロセスオートメーションの両方の制御分野に適用できる「総合コントローラVシリーズ」を商品化しました。

する気運の中、官公庁や自治体の各種申請・届出の審査や文書管理をはじめとしたさまざまな業務を電子化することにより、効率化・高度化を実現し、行政手続の簡素化や行政文書の公開などに対応できるシステム「G-ECソリューション」を業界ではじめて取り纏め、1999年6月よりシステム提案や営業活動を開始しました。

通信分野では、バックボーン通信インフラであるChina-US光海底ケーブルシステムの中核となる網切替装置と網監視装置を納入しました。また、アクセス系の通信インフラとして、高速の無線サービスを実現し、今後、日本だけでなく、世界中で需要拡大が期待される広帯域アクセスシステムをソニー(株)から受注しました。

1999年度も国内市場の低迷と国際競争の激化の続く産業機器関連を中心に、継続して構造改革に取り組みました。

■ 1999年4月に当社の国内民間向けATM事業を沖電気工業(株)に譲渡しました。

■ 仏・シュネデル・エレクトリック社と電磁閉器や配電用遮断器、漏電遮断器などの低圧配電制御機器の事業拡大を目的として、東芝シュネデルエレクトリック(株)を設立、1999年5月より本格的に事業活動を開始しています。

■ 三菱電機(株)との間で一般産業用大容量電動機の開発・製造を行なう合弁会社「ティーエムエイエレクトリック(株)」を1999年10月に設立し、事業活動を開始しました。両社の経営資源を活用し、海外の有力重電メーカーとグローバル市場で対抗し得る技術・コスト競争力強化をはかるのが狙いです。



お客様の嗜好をタイムリーに品揃えに反映させることが出来る流通小売業向けPOSシステムは国内で高いシェアを獲得しています(東芝テック株)。



2003年の本放送が開始される地上波デジタル放送に先駆けて、郵政省が日本全国10地区に実験システムを構築しました。当社は、そのうち6地区を受注し、機材を開発納入しました。

■ GEと産業用制御システム事業において、世界市場での既存顧客の更新需要の対応、未開拓市場攻略、相互補完による営業・エンジニアリング・保守サービスの効率的運営による競争力強化を目的に、2000年10月を目途に合併会社を設立することで合意し、2000年3月に発表しました。

■ 産業機器事業のコスト競争力強化や経営の迅速化をはかるため、産業機器部門を分社化し、製造と販売の専門会社に再編することを1999年12月に発表し、2000年4月に事業を開始しました。

医用機器分野では、市場の伸びの鈍化や医療費抑制等の厳しい環境を背景に、売上は伸び悩みました。一方で、商品の競争力強化に取り組み、世界最速のCTスキャナ「Aquilion」に世界最大幅のマルチスライス検出器を実装した装置「Aquilion/Multi」を発売

しました。この装置は、広範囲を高速に、より精密に検査することが可能で、検査時間の大幅な短縮、X線被爆量の低減、造影剤の少量化など患者さんの負担を大幅に軽減できるものです。

昇降機分野では、マシンルームレスエレベータ「SPACEL」が従来型との差別化で市場に受け入れられ、販売が好調に推移しました。今後は標準型エレベータの大半は同タイプに切り替わる見込みで、2000年度は更なる拡大をはかります。また、台湾での世界最高速エレベータの受注獲得でも当社の技術力をアピールしてまいりました。更に、フィンランド・コネ社との提携関係拡大による製品の共同開発を推進しています。



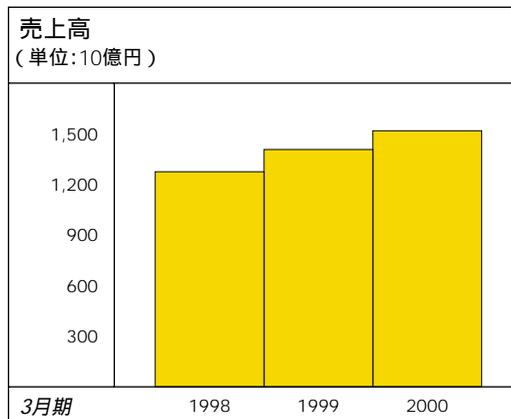
分速35メートル、43名乗りの展望用エレベータを、佐賀県立宇宙科学館に納入しました。



世界最速の0.5秒回転を実現した「Aquilion™」に、4スライス同時撮影可能な検出器を搭載した世界最高性能のマルチスライスCTを発売しました。

デジタルメディア

デジタルメディア部門は、連結売上高前年度比8%増の1兆5,177億円となりました。売上高構成比は前年度と同様の23%となりました。



売上高比率	%		
3月期	1998	1999	2000
	20.3	22.9	23.2

注記:上記のグラフにはセグメント間取引額が含まれています。

パソコンについては、海外が堅調に推移したのに加え、国内が大幅に伸長し、全体として増収、世界出荷台数は前年度に比較して21%の伸びとなり、コストダウン・在庫圧縮等の努力により、営業利益は前年度並の高水準を維持しました。

また、当社は6年連続でノートPC世界シェア1位を達成し、モバイルコンピューティングのリーダーの位置を維持しています。

なお、中国のPC市場向けに、上海市にノートPCの製造・販売を行なう合弁会社「東芝コンピュータシステム上海社」を設立、2000年4月より製造を開始しています。

コンピュータネットワーク関連事業分野では、サーバ、ケーブルモデムが好調に推移しました。PCサーバについては、欧州、中国で事業展開を開始する一方、米国での販売が大きく伸長しました。国内もエントリクラスを中心に台数増で推移した結果、全世界でのPCサーバの出荷台数は、前年度比で約2.7倍の大幅伸長を達成しました。



高機能と操作性を追求したオールインワンタイプのA4サイズノートパソコン「DynaBook」シリーズは豊富なラインアップを揃えています。



米国Audiovox社向けCDMA携帯電話。CDMA800MHz、1900MHz、アナログの3つの方式をサポートするトライモード機は米国内のほとんどの地域での利用が可能です。

また、国内UNIXサーバについては、ネットビジネスでのサーバ需要拡大を受けて、台数、売上高とも堅調に伸びました。ケーブルモデムについては、米国のCATV機器標準化団体「ケーブルラボ」の標準仕様を採用した製品を他社に先駆けて投入し、米国の主要なCATV事業者に大量納入することができました。

移動体通信機器分野では、国内の携帯電話市場は、普及率の高まりから新規加入の伸長は鈍化したものの、各通信事業者の新規サービスに対応したブラウザ端末を中心として買換需要は堅調に推移しました。また、北米携帯電話市場はCDMAをはじめとするデジタル化の加速と新規加入者増により需要が拡大しました。その結果、受注高、売上高、営業利益とも前年度に比較して大幅に伸長しました。

ストレージ機器分野では、拡大しているノートPC向けに、GMRヘッドを採用した業界最高記録密度の2.5インチHDD商品を相次いで投入し、出荷台数を伸ばしました。光ディスクドライブでは、PCに搭載されるドライブがCD-ROMからDVD-ROMへ推移したことで、DVD-ROMの需要が急拡大し、売上高が大幅に伸長しました。特に、当社は薄型DVD-ROMが非常に好調で、DVD-ROMドライブ市場でトップシェアを確保しました。

映像機器分野では、カラーテレビは、高画質を実現するプログレッシブ機能の搭載、デジタル接続端子(D3/D4端子)搭載などの2000年より開始されるBSデジタル放送に対応した平面ブラウン管テレビが市場構成比を上げ、国内市場は買替え需要の継続で前年並みでしたが、輸出市場は急激な円高



1.8型で5mm厚の小型超薄型ながら2ギガバイトの大容量を実現したHDDを開発しました。



グローバルネットワークサーバ「マグニア」シリーズは、企業の基幹システムにも対応できる高信頼・頑健性を実現するPCサーバです。

傾向により苦戦を強いられました。一方、データプロジェクトはPCによるプレゼンテーションがより一般化するのに伴い、国内・海外市場ともに好調に推移しました。特に、世界最軽量を実現したB5サイズの液晶プロジェクトは従来の箱型のイメージを打ち破る「丸型フォルム」で好評を博しました。

DVDビデオプレーヤの売上は、国内外ともに好調でした。特に北米市場を中心として需要が急拡大し、前年度比の売上高を大幅に伸ばしました。また、デジタルカメラはAllegrettoシリーズが好調で、国内・海外共に売上高が大幅に伸ばしました。なお、337万画素CCDと高性能大口径光学3倍ズームレンズ搭載で高画質を実現したAllegretto M70を発表しました。

2000年3月には、モバイルAVネットワーク機器の先駆けとして、世界初のSDメモリーカードを採用したモバイルオーディオプレーヤ、低温ポリシリコンTFT液晶によりDVDの高解像度をあますことなく再生できるポータブルDVD-ROM / ビデオプレーヤ、334万画素CCDを搭載したMPEG4カメラなどのインターネット時代の新しいライフスタイルを創造する数々のモバイルAVネットワーク機器を発表しました。



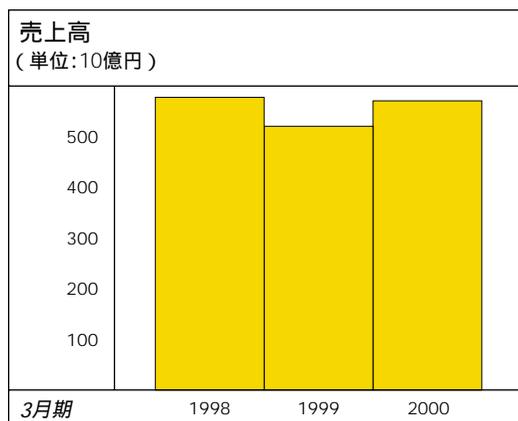
ケーブルモデムは、CATVセンター局と家庭のPCとの間に高速・広帯域な映像・音声・データの伝送を実現し、家庭での高速双方向ネットワークのかなめとして注目されています。



2000年12月より開始されるBSデジタル放送に対応したBSデジタルチューナーとBSデジタルハイビジョンテレビの商品化を発表しました。

重電システム

重電システム部門は、国内は電力会社の設備投資抑制の影響もあり横ばいでしたが、中国、中近東を中心に輸出が好調に推移したことにより、連結売上高は前年度比10%増の5,707億円となりました。売上高構成比は1ポイント増加して9%となりました。



売上高比率	%		
3月期	1998	1999	2000
	9.2	8.5	8.7

注記:上記のグラフにはセグメント間取引額が含まれています。

主な売上案件は、東北電力(株)女川原子力発電所3号機原子炉系設備、東京電力(株)福島第一原子力発電所2号機の原子炉シュラウド取り替え工事などがあります。

主な受注案件は、

■丸紅(株)と共同でアラブ首長国連邦UAEのアブダビ首長国水電力庁から変電所の新設プロジェクトを一括受注しました。プロジェクトの着工は1999年9月、完成予定は2001年4月です。東芝/丸紅グループはここ3年間で、アブダビにおいて変電所新設プロジェクトを今回も含めて3回連続で受注しています。

■東芝、三井物産(株)、石川島播磨重工業(株)の3社連合はオーストラリアの電力事業社と、同国での火力発電プラントを一括受注しました。着工は2000年1月、2003年3月の完成予定です。この3社はオーストラリアで過去に900万キロワット以上の発電設備の納入実績があります。



東北電力(株)の女川原子力発電所3号機は、当社が原子炉系設備を担当しており、現在順調に建設が進んでいます。運転開始は、2002年1月を予定しています。



当社が納品をした、東京電力(株)千葉火力発電所2-2号発電設備が運転を開始しました。千葉火力発電所は、東京電力(株)管内における改良型コンバインドサイクル設備としては、横浜火力発電所に次ぐ2番目の発電所です。

■ 東芝と日商岩井(株)は世界最大の電力会社であるフランス電力公社(EDF)からエジプト国内の火力発電設備を受注しました。日本企業がEDFと発電機器の調達で契約するのは初めてのことです。

1999年度は合併会社の設立等、戦略的アライアンスを国内外を問わず積極的に推進してきました。

■ 1999年12月に石川島播磨重工業(株)と東芝プラント建設(株)と共同で、放射線取扱業務のコンサルティングやサービスを行なう東芝電力放射線テクノサービス(株)と、原子力施設の品質管理、検査サービスを行なう東芝電力検査サービス(株)の2社を設立しました。

■ 2000年1月に米国ゼネラル・エレクトリック社(GE)と(株)日立製作所と共同で原子燃料の開発、設計、製造、販売を行なうグローバル・ニュークリア・フュエル社を設立しました。

■ 1999年12月に仏・シュネデル・エレクトリック社と高電圧送変電設備分野で、製品の開発、製造並び周辺設備の調達に関して提携を行ないました。

なお、1998年に当社とGE社で日本とメキシコに設立した蒸気タービン翼の製造合併会社は、1999年から操業が開始され、2社ともに順調に操業中です。



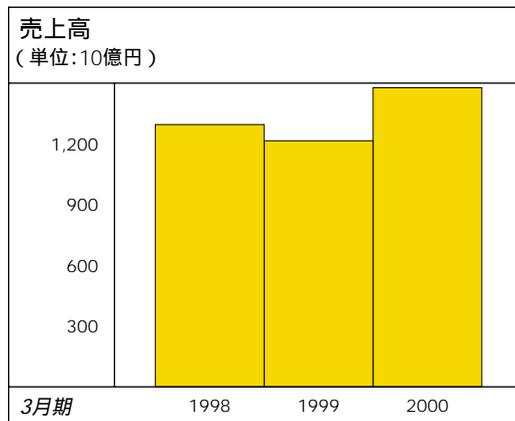
当社が三井物産(株)等と共同出資した中国の常州東芝変圧器社は、設立以来順調に変圧器の生産を伸ばしています。



原子炉の予防保全技術開発を行うために、原子炉模擬容器「プラントリフレッシュ技術開発設備」を設置し、原子炉内の点検や最新の予防保全技術の開発とそれらの実機施工の訓練を実施しています。

電子デバイス

電子デバイス部門では、連結売上高は全体では前年度比22%増の1兆4,773億円と大幅な増収となりました。売上高構成比は3ポイント増の23%となりました。

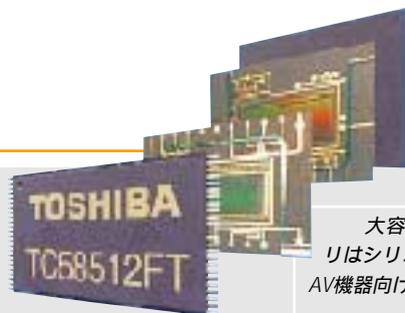


売上高比率	%		
3月期	1998	1999	2000
	20.6	19.8	22.5

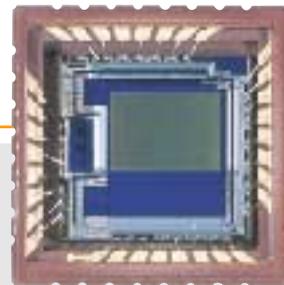
注記:上記のグラフにはセグメント間取引額が含まれています。

半導体事業ではNAND型フラッシュメモリの増収や128MなどのDRAMの数量増と価格の安定化、システムLSIの伸長、携帯電話機向け等にディスプレイが好調だったことなどから増収となり、営業利益も1999年度下期に黒字浮上しました。また、ポータブルパソコンなどのモバイル用途向けやモニター向けの需要増により液晶も好調に推移しました。

■ 今後、モバイル機器や音楽のダウンロード用途に市場の急成長が予想されるNAND型フラッシュメモリ分野では、米国・サンディスク社と次世代の大容量製品の共同開発を行なう合弁会社を設立することで合意しました。東芝の微細加工技術や埋め込み素子分離技術などの製造技術とサンディスク社の多値技術による次世代大容量フラッシュメモリおよびSDメモリカード用コントローラの共同開発を行ないます。なお、この新会社は、松下電器産業(株)と共同で開発を



大容量NAND型フラッシュメモリはシリコンオーディオなどデジタルAV機器向けに需要が急拡大しています。



携帯端末用33万画素CMOSイメージセンサーは、ADコンバーターを内蔵し、消費電力を約3分の1に削減できます。

進めるSDメモリカードや、スマートメディア、その他のメモリカード向けに幅広くNAND型フラッシュメモリを供給していきます。

■(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント(SCE)との間で、「プレイステーション2」向けにSCEと共同開発した128ビットCPU「Emotion Engine」の量産のため、8インチ製造ラインを東芝大分工場内のクリーンルームに新設し、1999年秋に生産を開始しました。

■携帯電話などの各種携帯情報機器の小型化をはかることができる(積み重ね)型のマルチ・チップ・パッケージ(MCP)の新製品として、業界ではじめて64メガビットのNOR型フラッシュメモリと8メガビットのSRAMを搭載したものを商品化し、2000年4月より量産を開始しました。

半導体事業では、今後の大きな成長をはかるための基盤として、メモリ、システムLSI、ディスクリートを3本の柱とする事業構造の変革に積極的に取り組んでいます。

■2000年3月に大日本印刷(株)と両社出資による半導体フォトマスク製造合弁会社を設立しました。東芝の持つ微細技術などの最先端フォトマスク技術と大日本印刷(株)のもつ量産技術を相互に活用し、リソースの効率化をはかりました。また、テスター事業では子会社であるアジアエレクトロニクス(株)が当該事業を(株)アドバンテストに譲渡することになりました。また、ロジック製品の生産体制の再編、強化のため、米国・モトローラ社と合併で設立した東北セミコンダクタ(株)を2000年度にモトローラ社へ譲渡することに決定しました。



データの書き込みと読み出しを並行して実行できる機能を搭載した64Mbit NOR型フラッシュメモリ。このフラッシュメモリと8Mbit SRAMを搭載したスタック型マルチ・チップ・パッケージは機器の小型化や高性能化を実現できます。



大分工場では、最先端微細加工技術である0.18ミクロン・プロセスを採用したシステムLSIを生産しています。

■ 米国IBM社との間で、同社が保有するドミニオン・セミコンダクタ(DSC)社の出資持株全額を買取り、2000年12月に全額当社出資の子会社にする事で合意しました。

今後、DSC社をDRAMの北米量産拠点として活用するとともに、フラッシュメモリの生産拠点として、2000年第4四半期から、256Mを中心に生産を開始します。在庫削減、納期短縮、顧客サービス向上を目指したグローバルベースの半導体のIT化プロジェクトに着手しました。

液晶事業では、市場の品不足による値段の安定推移と、歩留等の生産性向上の努力により、通期では黒字化を達成しました。

■ 今後の戦略商品である低温ポリシリコンTFT液晶の量産ラインが1999年4月に稼働し、4.0型から11.3型の本格量産を開始しました。

■ 1999年6月にキヤノン(株)と次世代大画面ディスプレイSED(表面伝導型電子放出素子)の共同開発を開始しました。

■ 電池事業では携帯電話向けに、世界最薄、最軽量のアドバンスリチウムイオン二次電池を商品化しました。この電池は更なる薄型・大面積化が可能のため、広範囲なモバイルツールへの応用を目指します。



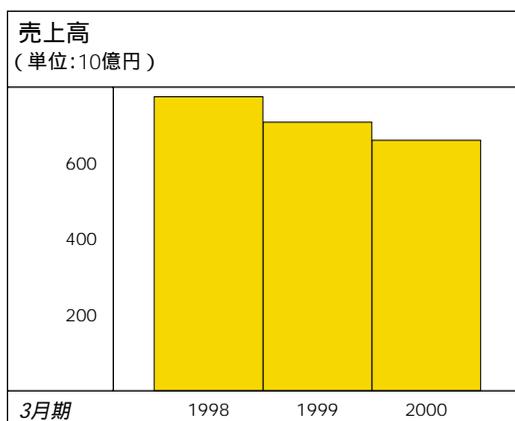
雑誌などの印刷物や写真に匹敵する、滑らかで美しい動画が表示できる精細度200ppi(pixels per inch)シリーズの低温ポリシリコンTFT液晶ディスプレイを開発しました。



携帯電話向けに、世界最薄、最軽量の大容量薄型リチウムイオン二次電池を商品化しました。今後、更なる薄型、大面積化が可能のため、広範囲なモバイルツールへの応用を目指します。

家庭電器

家庭電器部門では、冷蔵庫が伸長したものの、照明などが減少し、連結売上高は前年度比7%減の6,599億円となりました。売上高構成比は2ポイント減の10%となりました。



売上高比率	%		
3月期	1998	1999	2000
	12.4	11.6	10.1

注記:上記のグラフにはセグメント間取引額が含まれています。



全自動洗濯乾燥機「銀河21」は、DDインバーターモーターの搭載により業界トップの静音化を実現しています。



ています。

冷蔵庫のドアのハンドルを軽く押すと、自動的に扉が開く冷蔵庫「凍らせなくて鮮蔵(せんぞう)しましょ」シリーズを発売しました。

冷蔵庫の総需要は年間で横ばいと厳しい状況でしたが、食品鮮度を約2倍長持ちさせる「みはりばん庫」5機種が市場で高い評価を受け、下期発売の電動タッチオーブドア付き、食品の鮮度を約3倍長持ちさせる「凍らせなくて鮮蔵しましょ」3機種も好調で対前年度比2.0%のシェアアップを果たしました。また、ホテル向け業務用冷蔵庫も好調でした。

ランドリーの総需要は前年度比で1%減少しましたが、運転音が極めて静かな「DDインバーター洗濯機」4機種が市場で高い評価を受け、前年度比0.7%のシェアアップを果たしました。また、2000年2月発売の洗濯から乾燥まで低騒音、低振動の世界初DDインバーター搭載ホームランドリー(全自動洗濯乾燥機)も好評を博しています。

小型家電商品であるオープンレンジ、保温釜、クリーナーも前年度に引き続き、市場に評価され、いずれもシェアアップを果たしました。特に、クリーナーはトップシェアを確保し、3月1日発売の本体から排気を出さない「排気がゼロ」も好調に推移し

業務用レベルでの15気圧でコーヒーを加圧する家庭用エスプレッソコーヒーメーカーは欧州・エレクトロラックス社との共同開発商品です。



排気をクリーナー全体で循環させる「エアサイクルシステム」を用い、本体からの排気をゼロにしたクリーナーを発売しました。



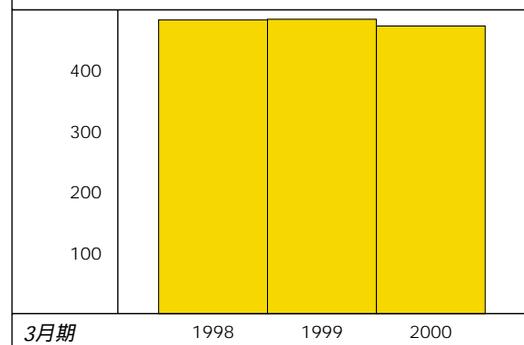
海外メーカーとの新規アライアンスでは、欧州・エレクトロラックス社と、白物家電事業分野で技術交流、共同開発、製品および部品の相互供給、環境対応などを中心として積極的に協力をはかっていくことで1999年5月に基本合意をしました。13のワーキンググループで個々に検討を行なってお

り、その第一弾として、コンパクトタイプの家庭用エスプレッソコーヒーメーカーを2000年2月に発売しました。また、エジプト・エルアラビー社と冷蔵庫の技術提携、中国の長嶺社、美的社、小鴨社との技術提携を締結し、中近東、アフリカ、中国市場を積極的に開拓していきます。

その他

その他部門は、リースなどの金融サービス事業、不動産賃貸・販売を行なう不動産事業、物流事業などがあり、連結売上高は前年度比2%減の4,734億円となりました。売上高構成比は1ポイント減の7%となりました。

売上高
(単位:10億円)



売上高比率	%		
3月期	1998	1999	2000
	7.7	7.9	7.2

注記:上記のグラフにはセグメント間取引額が含まれています。

研究開発

本社研究開発センターでは、「21世紀における顧客の期待に応えるべき研究開発活動」を念頭に、グループの将来の実用化・事業化を目指した基礎研究やコア技術の開発に注力しています。社内カンパニー制のスタートと共に、技術面でのインターカンパニー・バリューチェーンの実現を図るため、モバイル&ネットワーク分野を最重点注力分野として「システム・サービス」「デジタル機器」「コンポーネンツ」が戦略的に連携し、それぞれの強みを結合する研究開発の強化を行なっております。また、コア技術の強化とともに開発スピードの加速化をすすめております。

次世代携帯電話向けMPEG-4対応システムLSIの開発

次世代移動通信システム(IMT-2000)で携帯テレビ電話を実現するための世界初のMPEG-4ビデオオーディオ対応DRAM混載システムLSIを開発しました。

このLSIは、チップ上に携帯テレビ電話やマルチメディア・ブラウザに必要な複数のマルチメディア信号処理部や16MビットDRAMの搭載と、カメラやディスプレイにデジタルで接続するための画像入出力インターフェース機能を内蔵しています。ワンチップ化や低消費技術の開発により、消費電力は従来の複数チップ構成に比べ73%減の240ミリワットに抑え、携帯電話に不可欠な低消費電力を実現しました。

本開発品は、携帯テレビ電話やマルチメディア・ブラウザの実利用を可能にするためのキーデバイスです。現在の携帯電話のコンパクトさを維持したまま、インターネット上の豊富なオーディオ・ビジュアル・コンテンツを再生したり、テレビ電話で通話相手と顔を見ながら会話するなど多様な応用が可能になり、新たなモバイル・パーソナル・マルチメディアの世界を実現します。

「ソフトウェア無線機」の技術開発

ひとつの携帯電話機で様々な機能追加や変更に対応できる「ソフトウェア無線機」技術を開発しました。

近年、携帯電話やPHSなどの移動体通信システムでは、メール機能が追加されたり、データ通信速

度が高速化したりと、ますます便利になってい
ます。しかし、現状では通信方式が異なったり新しい
機能が増えるたびに、ユーザは機種を交換する必
要があります。「ソフトウェア無線機」とは、無線機
の内部機能をソフトウェア処理によって変更し、
そのソフトウェア処理のみで新しい機能を追加し
たり、方式の異なる携帯電話機能の追加が可能と
なります。

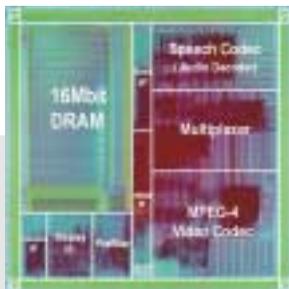
本技術により、日本の携帯電話(PDC方式)や
PHS、さらに欧州でのGSM方式でも通信が可能で
す。あわせて、認証や課金、接続制御手順などの処理
機能も利用できます。つまり、電話機をボタン操作
一つで切替え、世界中どこでもすぐにその地方の携
帯電話サービスを利用できるようになります。

ブルートゥース(Bluetooth)を使った動画像 送受信システムの開発

ブルートゥースを利用して、MPEG-4方式で圧縮
した画像データを転送する無線システムを世界で
始めて開発しました。

ブルートゥースは、ノートPCやPC周辺機器をは
じめ、携帯電話などのモバイル機器間を、近距離で
接続する無線方式で、簡単にデータ通信や音声通
信のネットワークを組むことができる技術です。

当社では、MPEG-4技術で圧縮した画像データ
を、インターネットとの間で、ブルートゥースを介
してシームレスに転送するシステムを開発しまし
た。この技術により、例えば、ビデオ会議システム
に利用される画像・音声データを、ブルートゥース
経由で携帯電話からインターネットへ転送するこ
とが可能となります。



次世代携帯電話IMT-2000向けの
MPEG4ビデオ・オーディオ対応
DRAM混載システムLSIを世界で初
めて開発しました。このLSIは、1999
年2月に行われたISSCC2000(国際固
体素子回路会議)でも高い評価を受け、
当社の技術力の高さを証明しました。



ひとつの携帯電話機で
異なる方式や新しい機
能を機種変更せずに利
用することが可能な
「ソフトウェア無線機」技術を開発しま
した。(写真は機能検証のためのプロト
タイプです。)

高容量薄型リチウムイオン二次電池

携帯電話向けに、薄型軽量の高容量リチウムイオン二次電池(アドバンストリチウムイオン二次電池:ALB)を開発しました。

電池は、モバイル機器の薄型・軽量化のかぎを握っています。電極構造の改良と熱安定性の高い電解液を開発し外装材も改良した上で、厚さ3.6mm、重さ13g、重量エネルギー密度160Wh/kgを実現しました。また、マイナス20度程度まで常温同様の放電特性を維持し、寒冷地での利用限界も広げました。

今後、更なる薄型・大面積化が可能のため、広範囲なモバイルツールへの応用を目指します。

ホームネットワークの開発

デジタル情報家電が接続される各種家庭網(IEEE1394やホームオートメーションなど)と、公衆網(インターネット)の間に配置し、家庭の情報出入り口となる「ホームゲートウェイ」を開発しました。

Webサーバ技術(ホームページを使ったユーザーインターフェース)やリアルタイムMPEG-4変換、Javaプラットフォームなどの技術を採用し、家庭網やアクセス網の種類を選ばず使用することができます。この技術により、外出先のPCや携帯電話などからインターネットや電話経由で家電の遠隔制御や家庭内のビデオコンテンツを閲覧することができます。

一方、家庭内においてケーブル接続が不要なワイヤレスAV機器を実現する家庭AV無線ネットワーク技術も開発しました。

2.4GHz高速無線LAN技術を採用し、壁越しのAV機器間接続が可能です。ネットワーク上の機器接続は自動設定を行うため、ユーザーは機器の電源を入れるだけでネットワークへの接続が可能です。当社の有するゲートウェイ技術により有線のIEEE1394と無線ネットワークとの接続を実現し、デジタル放送のMPEG-2の映像データを、無線ゲートウェイを経由してホームサーバに録画したりワイヤレスTVに流すといったことが可能になります。



MPEG-4画像データ伝送を、ブロードウエス上で世界で初めて実現しました。



携帯電話などのモバイル機器の薄型・軽量化のかぎを握るリチウムイオン二次電池を開発しました。

環境

当社は、「資源の有効活用」「地球温暖化防止活動」「化学物質の管理強化」「環境調和型製品開発」そして「使用済み製品のリサイクル」を5つの柱ととらえ、環境保全活動をより高度に展開することで、地球環境負荷低減に努めています。1999年度は「環境中期計画」を策定、公開するとともに、「環境会計」「グリーン調達」などに取り組みました。

家電リサイクルシステム

2001年4月からスタートする「家電リサイクル法」に対応するため、全国に指定取引所、再商品化拠点を設け、回収・処理ネットワークの構築を推進しています。既に、北九州市に完成した西日本家電リサイクル(株)では実証運転を開始しています。

なお、リサイクル技術開発についても環境負荷低減を考慮した製品設計を行なうとともに処理技術の開発も進めています。

環境負荷低減活動

廃棄物の削減では、廃棄物の減量化および資源の再利用・有効活用を進めてきました。1999年度は、目標としていた1990年度比74%に対して91%の削減ができました。また、ダイオキシン問題を先取りし、1999年8月までに社内にあった14基の焼却

炉を全廃しました。さらに、ジクロロメタンを全廃するなど化学物質の管理強化をはかりました。

こうした環境負荷低減活動を積極的に推進する一方で、当社は、原油換算で年間29,000klの省エネを達成、地球温暖化防止への取り組みや環境情報公開が評価され、1999年度から作られた省エネ大賞「企業特別賞」を受賞しました。

環境調和型製品

当社は、原材料の調達、製造、流通、消費、廃棄等の各段階における環境負荷を低減させた「環境調和型製品」の製造を、製品づくりのコンセプトとしています。そして設計・評価・表示を環境調和型製品の三要素としてとらえ、それぞれの要素に対して、必要な社内制度・仕組み、ガイドライン等を整備し、推進をはかっています。

環境中期計画

項目	環境中期計画目標値(2002年)	ボランタリープラン目標値(2005年)
廃棄物ゼロエミッション	最終処分量は総排出量の2%	2003年度に達成
化学物質排出量の削減	2000年度の10%減	2003年度の30%減
売上高CO ₂ 排出量原単価の改善	1990年度の18%減	2010年度に1990年度の25%減
グリーン調達	2000年度を基準として目標を設定	2000年度を基準として目標を設定
製品情報の提供	各製品群の環境調和型製品比率20%	各製品群の環境調和型製品比率50%
製品の機能当り消費電力の低減	2000年度の10%減	2000年度の30%減
鉛フリーはんだの採用	家電の主要・新製品で鉛フリーはんだを全面採用	2003年までに全製品で鉛フリーはんだを採用
HCFC*の全廃	-	2004年12月までに全廃

*Hydrochlorofluorocarbons(ハイドロクロロフロロカーボン)の略で、エアコンなどに幅広く使用されている冷媒。

制度面では、製品アセスメントの開発設計段階からの実施はもとより、2000年4月よりグリーン調達制度の本格的運用を開始しました。また、設計の環境配慮については、環境調和型製品設計ガイドラインやエコマテリアル選定ガイドを作成しました。

これらの具体的成果として、1999年にはエアコンが(財)省エネルギーセンター主催の第10回省エネ大賞において最高賞である「通商産業大臣賞」を1998年に続き連続受賞しました。この大賞制度発足以来10回中6回受賞しておりエアコン業界では最多の受賞となります。

環境保全のための基盤

地球環境負荷低減の目的達成の手段として、環境中期計画を策定するとともに、環境会計、環境監査、グリーン調達、環境教育を展開し、これらの活動を通じて、循環型社会構築の推進に先導的貢献を果たしています。

環境中期計画

環境中期計画の中で策定された主な施策は、廃棄物ゼロエミッションの実現、環境調和型製品の創出、グリーン調達の本格実施、化学物質排出量の

削減、使用済み廃製品のリサイクル等です。なお、2000年3月には、2005年を目標年度とした第3次ボランタリープランを策定し、環境中期計画の中に組み込み、その実行を確実なものにしていきます。

環境会計制度

この環境会計制度では、環境保全コストについては環境庁のガイドラインに沿って、事業活動における環境負荷低減などを目的とした設備投資額、開発投資額および当期費用としました。また、効果については、統一的な基準が定められていないため、環境負荷低減効果を物量表示するとともに、経済的な「直接効果」に加え当社独自の基準を設けて「みなし効果」として算出しました。

この結果、東芝グループの環境保全コストは376億円、環境負荷低減効果額は191億円となりました。

今後は環境会計制度を継続し、効果的な環境投資を行なうことで環境負荷の低減をはかっています。

環境に関する詳しい情報については、インターネットでもご覧いただけます。

URL <http://www.toshiba.co.jp/env/>

環境会計制度

環境保全コスト	東芝本体：259億円 関係会社：117億円 合計：376億円
直接効果	東芝本体：26億円 関係会社：4億円 合計：30億円
みなし効果	東芝本体：168億円 関係会社：7億円 合計：161億円
直接効果 + みなし効果	東芝本体：194億円 関係会社：3億円 合計：191億円

*集計対象：東芝本体および国内関係会社45社、海外関係会社16社
*対象期間：1999年4月～2000年3月31日



東芝キャリア(株)のエアコンは、エネルギーの効率的利用ならびに地球環境保全に寄与する省エネルギー技術・機器・システム等の開発、普及が評価され、(財)省エネルギーセンター主催の第10回省エネ大賞において、2年連続「通商産業大臣賞」を受賞しました。

取締役



西室 泰三*
取締役会長



岡村 正*
取締役社長



島上 清明*
取締役



笠見 昭信*
取締役



佐々木 鞆彦
取締役



溝口 哲也
取締役



森本 泰生
取締役



飯田 剛史
取締役



松本 忠
取締役



古賀 正一
取締役



和田 孝三
取締役



稲葉 興作
取締役

*代表取締役

執行役員

社 長 岡 村 正
副 社 長 島 上 清 明
 笠 見 昭 信
専 務 佐々木 鞆彦
 溝口 哲也
 森本 泰生
 飯田 剛史

上席常務 清 川 佑 二
 中 川 惇 之
 大 島 壽 弘 夫
 奥 原 山 晋 聰
 香 田 厚 忠
 西 本 川 剛
 松 中 保 勲
 久 橋 正 城
 松 木 村 強

常 務 高 木 利 武
 尾 崎 康 夫
 笠 村 貞 純
 河 澤 進 介
 米 野 敏 夫
 庭 野 征 夫
 山 崎 銀 蔵
 宮 本 努
 東 野 栄 三 郎
 濱 野 三 郎

監査役

内 山 淳 見
林 健 二 郎
中 塚 晴 夫
味 村 治
橋 本 俊 作

(2000年6月28日現在)

財務報告

5年間の主要財務データ

株式会社東芝及び子会社
3月31日に終了した事業年度

単位:百万円(1株当りの金額を除く)

	2000年	1999年	1998年	1997年	1996年
売上高	¥5,749,372	¥5,300,902	¥5,458,498	¥5,521,887	¥5,192,244
売上原価	4,254,444	3,890,622	3,960,158	3,932,585	3,647,624
販売費及び一般管理費	1,393,959	1,379,797	1,416,046	1,391,471	1,282,053
営業利益	100,969	30,483	82,294	197,831	262,567
税金等調整前当期純(損失)利益	(44,844)	11,218	18,748	125,456	177,749
法人税等	(9,001)	25,494	24,475	71,593	102,965
当期純(損失)利益	(28,000)	(13,896)	7,337	67,077	90,388
1株当たり:					
当期純(損失)利益					
- 基本的	¥(8.70)	¥(4.32)	¥ 2.28	¥20.84	¥28.08
- 希薄化後	(8.70)	(4.32)	2.28	20.06	26.85
配当金	3.00	6.00	10.00	10.00	10.00
総資産	¥5,702,189	¥6,023,557	¥6,062,141	¥5,809,285	¥5,560,484
株主資本	982,128	1,050,336	1,201,615	1,264,775	1,202,265
設備投資額(有形固定資産)	298,512	375,464	339,584	341,020	308,653
減価償却費(有形固定資産)	329,630	309,836	291,418	252,732	261,985
研究開発費	334,398	316,703	322,928	332,555	314,774
従業員数	190,870	198,000	186,000	186,000	186,000

注記: 1. 基本的1株当り当期純利益は、期中の加重平均発行済普通株式数に基づいて計算されております。希薄化後1株当り当期純利益は、希薄化効果のある転換社債の普通株式への転換によって生じる希薄化効果を加味して計算されています。

2. 米国財務会計基準審議会基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券投資の会計処理」は、1994年4月1日に開始する事業年度から適用されることになっていましたが、当社は適用していません。基準書第115号不適用による連結財務諸表への影響額及び基準書第115号により要求される開示項目は、連結財務諸表注記に要約されています。

経営成績

売上高

2000年3月期(1999年度)の連結売上高は、前年度に比べ8%増の5兆7,494億円となりました。当該年度中は半導体や液晶、国内パソコン、移動体通信などが好調、東芝テックグループが年間を通じて連結対象となったことなどにより、連結売上高は増加しました。売上レートは1ドル111円と前年度130円に比べ円高になったため、2,650億円の減収要因となりました。連結売上高には国内217社、海外104社の業績が含まれています。

地域別では、日本国内の売上高が10%増の3兆5,141億円となりました。また、海外売上高は6%増の2兆2,353億円となり、連結売上高に占める割合は前年度の40%から39%と減少しました。なお、海外生産高は円高により前年度の1兆400億円から9,800億円に減少しました。

情報通信・社会システム - 同部門の売上高は、前年度に比べ3%増の1兆8,583億円となりました。

国内の設備投資抑制による産業用システムの減少やATM事業譲渡などによる減収要因があったものの、通信システムの伸長や、1999年1月に子会社化した東芝テックグループが年間を通じて連結対象に含まれたことによる増収等がありました。

デジタルメディア - 同部門の売上高は、前年度に比べ8%増の1兆5,177億円となりました。パソコンについては海外で部材不足による影響が若干あったものの、国内は好調に推移し全体としては3%増の7,600億円となりました。また移動体通信も国内外ともに好調に推移しました。

重電システム - 同部門の売上高は、前年度に比べ10%増の5,707億円となりました。国内は電力会社の設備投資抑制の影響もあり横ばいでしたが、火力プラントなどの輸出が好調に推移しました。

電子デバイス - 同部門の売上高は、前年度に比べ22%増の1兆4,773億円と大幅な増収となりました。半導体ではNAND型フラッシュメモリの増収や128MなどのDRAMの数量増と価格の安定化、システムLSIの伸長、携帯電話向け等のディスクリットが好調でした。またノートパソコンなどのモバイル用途向けやモニター向けの需要増により液晶も好調に推移しました。

家庭電器 - 同部門の売上高は、前年度に比べ7%減の6,599億円となりました。冷蔵庫が伸長したものの、照明などは減少しました。

その他 - 同部門の売上高は、前年度に比べ2%減の4,734億円となりました。

地域別売上高

3月31日に終了した事業年度	単位:百万円		
	2000年	1999年	1998年
日本	¥3,514,068	¥3,184,764	¥3,418,807
北米	906,165	842,999	794,241
アジア	636,317	585,086	627,328
欧州	546,645	559,824	496,309
その他	146,177	128,229	121,813
計	¥5,749,372	¥5,300,902	¥5,458,498

注記: 地域別売上高は、販売先の所在地に基づいています。従って、この地域別売上高は、41頁に記載されている販売元の所在地に基づくセグメント情報における所在地別売上高とは異なっています。

日本 - 国内では、下期後半から国内の景気回復の兆しが見え始めたものの、年度全体では厳しい環境が続きました。こうした中、半導体や液晶、パソコン、移動体通信などが好調に推移し、売上高は前年度に比べ10%増の3兆5,141億円となりました。

北米 - 米国での旺盛な個人消費に支えられ、多くの製品で数量ベースでは増加しました。円高の影響による減収はあるものの、売上高は前年度に比べ7%増の9,062億円となりました。

アジア - アジア経済の全般的な回復に支えられ、需要が好調に推移し、売上高は前年度に比べ9%増の6,363億円となりました。

欧州 - 景気拡大のテンポが減速している中、一部パソコンの供給不足などの要因もあり、売上高は前年度に比べ2%減の5,466億円となりました。

損益状況

売上原価は9%増加の4兆2,544億円、販売及び一般管理費は1%増の1兆3,940億円となりました。その結果、営業利益は前年度に比べ231%増加し1,010億円となりました。営業利益の増益要因はパソコンや移動体通信が好調に推移したこと、また下期に入って半導体が価格安定や数量増により急速に収益を回復したこと、さらに構造改革による家電事業の大幅な収益改善等によるものです。

部門別営業利益については、情報通信・社会システム部門は東芝テックグループの組入れが増益要因となったものの、産業用や官公庁向けシステム、医用システムなどの減益があり、前年度比15%減の381億円となりました。デジタルメディア部門はパソコンが引続き安定した利益を確保したほか、DVD-ROMや移動体通信も好調でしたが、CD-ROMなどのパソコン周辺機器が減益となり、前年度比3%減の486億円となりました。重電システム部門は前年度比33%減の93億円となりました。電子デバイス部門は半導体の損益が上期は赤字だったものの下期から急回復して黒字化したことや液晶が好調に推移したことにより、236億円の損失ながら前年度に比べ435億円の改善となりました。家庭電器部門は事業構造改革による体質強化の効果等により、389億円改善して54億円となり1991年度以来8年ぶりの黒字となりました。その他部門は前年度比29%増の265億円となりました。

なお、為替の影響による営業利益の減少額は2,100億円となりました。この内訳は売上高の減少2,650億円と仕入経費の減少550億円です。

また米国におけるフロッピーディスクコントローラ（FDC）訴訟の和解費用として当期に1,063億円を計上しました。金融収支は借入金の削減や日本の低金利による金利負担の減少によって前年度の314億円から215億円に改善しています。その他の収益は主に保有有価証券の売却益からなり、その他の費用には半導体事業構造改善費用等が含まれています。

その結果、税金等調整前当期純利益は、前年度に比べ561億円減少し、448億円の損失となりました。法人税等は、前年度には税制改正に伴う繰延税金資産評価替の影響が含まれていたこともあって345億円減少し90億円となりました。

営業利益は円高による減収を上回る大幅な改善をしたもののFDC訴訟和解費用の負担が非常に大きく、結果として当期純損失は280億円、残念ながら2期連続の赤字となりました。

セグメント情報

下記のセグメント情報は、日本の財務会計基準に準拠しています。1999年4月の東芝本体の社内カンパニー制導入による管理区分の変更に伴ない、事業区分を従来の「情報通信システム」、「電子デバイス・材料」、「電力・産業システム」、「家庭電器」、「サービス・その他」の5区分から「情報通信・社会システム」、「デジタルメディア」、「重電システム」、「電子デバイス」、「家庭電器」、「その他」の6区分に変更しました。過年度の連結財務データは当年度の事業区分に合わせて組替再表示しています。

事業の種類別セグメント情報

3月31日に終了した事業年度	単位:百万円			単位:千米ドル
	2000年	1999年	1998年	2000年
売上高:				
情報通信・社会システム				
外部顧客に対するもの	¥1,698,803	¥1,651,068	¥1,717,872	\$16,026,443
セグメント間取引	159,476	145,081	153,227	1,504,491
計	1,858,279	1,796,149	1,871,099	17,530,934
デジタルメディア				
外部顧客に対するもの	1,334,678	1,209,575	1,109,454	12,591,302
セグメント間取引	183,014	196,904	165,266	1,726,547
計	1,517,692	1,406,479	1,274,720	14,317,849
重電システム				
外部顧客に対するもの	553,322	503,863	563,088	5,220,019
セグメント間取引	17,359	16,714	14,452	163,764
計	570,681	520,577	577,540	5,383,783
電子デバイス				
外部顧客に対するもの	1,247,386	1,038,912	1,129,292	11,767,792
セグメント間取引	229,932	176,353	165,990	2,169,170
計	1,477,318	1,215,265	1,295,282	13,936,962
家庭電器				
外部顧客に対するもの	636,054	695,588	723,450	6,000,509
セグメント間取引	23,840	12,028	51,185	224,906
計	659,894	707,616	774,635	6,225,415
その他				
外部顧客に対するもの	279,129	201,896	215,342	2,633,293
セグメント間取引	194,257	282,645	268,282	1,832,613
計	473,386	484,541	483,624	4,465,906
セグメント間取引消去	(807,878)	(829,725)	(818,402)	(7,621,491)
連結	¥5,749,372	¥5,300,902	¥5,458,498	\$54,239,358

3月31日に終了した事業年度	単位:百万円			単位:千米ドル
	2000年	1999年	1998年	2000年
営業利益(損失):				
情報通信・社会システム	¥ 38,102	¥ 44,794	¥ 42,212	\$ 359,453
デジタルメディア	48,644	50,246	(13,041)	458,906
重電システム	9,342	13,946	19,058	88,132
電子デバイス	(23,610)	(67,060)	41,006	(222,736)
家庭電器	5,354	(33,538)	(34,403)	50,509
その他	26,497	20,505	25,003	249,972
セグメント間取引消去	(3,360)	1,590	2,459	(31,698)
連結	¥ 100,969	¥ 30,483	¥ 82,294	\$ 952,538
識別可能資産:				
情報通信・社会システム	¥1,306,243	¥1,476,895	¥1,285,332	\$12,323,047
デジタルメディア	617,086	654,813	734,400	5,821,566
重電システム	660,210	708,585	686,018	6,228,396
電子デバイス	1,490,664	1,579,856	1,452,951	14,062,868
家庭電器	365,802	487,715	492,113	3,450,962
その他	1,249,214	1,086,368	1,192,137	11,785,038
配賦不能資産及びセグメント間取引消去	12,970	29,325	219,190	122,359
連結	¥5,702,189	¥6,023,557	¥6,062,141	\$53,794,236
減価償却費:				
情報通信・社会システム	¥ 54,458	¥ 36,134	¥ 32,154	\$ 513,755
デジタルメディア	25,262	25,468	27,780	238,321
重電システム	16,725	17,267	17,333	157,783
電子デバイス	192,326	174,832	159,006	1,814,396
家庭電器	22,822	24,090	23,244	215,302
その他	37,168	35,164	34,295	350,641
配賦不能減価償却費	-	-	-	-
連結	¥ 348,761	¥ 312,955	¥ 293,812	\$ 3,290,198
設備投資額:				
情報通信・社会システム	¥ 51,362	¥ 39,587	¥ 41,839	\$ 484,547
デジタルメディア	42,943	33,886	42,022	405,123
重電システム	7,236	15,138	19,784	68,264
電子デバイス	156,761	232,666	178,214	1,478,877
家庭電器	16,377	20,030	26,934	154,500
その他	44,093	38,950	37,622	415,972
配賦不能設備投資額	-	-	-	-
連結	¥ 318,772	¥ 380,257	¥ 346,415	\$ 3,007,283

所在地別セグメント情報:

3月31日に終了した事業年度	単位:百万円			単位:千米ドル
	2000年	1999年	1998年	2000年
売上高:				
日本				
外部顧客に対するもの	¥3,889,623	¥ 3,547,089	¥ 3,847,070	\$36,694,556
セグメント間取引	558,277	953,186	961,017	5,266,764
計	4,447,900	4,500,275	4,808,087	41,961,320
北米				
外部顧客に対するもの	816,804	788,687	741,524	7,705,698
セグメント間取引	104,978	75,575	63,108	990,359
計	921,782	864,262	804,632	8,696,057
アジア				
外部顧客に対するもの	478,269	379,562	353,913	4,511,972
セグメント間取引	175,504	223,686	226,919	1,655,698
計	653,773	603,248	580,832	6,167,670
欧州				
外部顧客に対するもの	506,595	541,246	475,367	4,779,198
セグメント間取引	10,649	10,919	14,711	100,462
計	517,244	552,165	490,078	4,879,660
その他				
外部顧客に対するもの	58,081	44,318	40,624	547,934
セグメント間取引	4,918	7,218	9,872	46,396
計	62,999	51,536	50,496	594,330
セグメント間取引消去	(854,326)	(1,270,584)	(1,275,627)	(8,059,679)
連結	¥5,749,372	¥ 5,300,902	¥ 5,458,498	\$54,239,358
営業利益(損失):				
日本	¥ 58,734	¥ 21,169	¥ 75,441	\$ 554,094
北米	12,411	(11,712)	(22,538)	117,085
アジア	23,216	9,128	16,606	219,019
欧州	2,989	4,529	5,581	28,198
その他	742	1,588	1,742	7,000
セグメント間取引消去	2,877	5,781	5,462	27,142
連結	¥ 100,969	¥ 30,483	¥ 82,294	\$ 952,538
識別可能資産:				
日本	¥4,950,959	¥ 5,157,299	¥ 4,934,728	\$46,707,160
北米	261,545	302,076	344,515	2,467,406
アジア	276,451	280,037	288,972	2,608,028
欧州	188,000	207,020	238,803	1,773,585
その他	28,558	27,493	29,821	269,415
配賦不能資産及びセグメント間取引消去	(3,324)	49,632	225,302	(31,358)
連結	¥5,702,189	¥ 6,023,557	¥ 6,062,141	\$53,794,236

研究開発費

研究開発費は6%増の3,344億円となりました。売上高に占める割合は5.8%と前年度の6.0%から減少しています。基礎研究から製品開発、生産技術の開発に至るまで、積極的に研究開発活動を行っており、主な研究開発テーマは無線ネットワーク、デジタル放送機器、W - CDMA端末、半導体微細加工技術やシステムLSI開発、ポリシリコン液晶、新型MRI、デジタル複写機などです。なお、2000年度の研究開発費は3,500億円を見込んでいます。

設備投資

設備投資は有形固定資産への投資額2,985億円を含み3,188億円となり、前年度に比べ16%の減少となりました。このうち、電子デバイス部門への投資額は1,568億円で、全体の49%を占めています。主な投資は四日市工場のメモリ微細化対応設備や四日市東芝エレクトロニクスのメモリ組立設備、深谷工場の低温ポリシリコンLCD製造設備などです。情報通信・社会システム部門への投資額は514億円、デジタルメディア部門は429億円、重電システム部門は72億円、家庭電器部門は164億円、その他部門は441億円となりました。

財政状態

2000年3月末の総資産は5兆7,022億円で前年度に比べ3,214億円減少しました。棚卸資産は重電システムプラントの売上計上が進んだ他、SCM導入による在庫の圧縮等によって1,607億円減少しました。流動資産全体では1,421億円の減少でした。また有形固定資産は設備投資の抑制により902億円減少しました。負債ではキャッシュ・フローの好転に伴ない借入金の削減をすすめた結果、借入金総額は前年度より2,143億円減少し1兆9,673億円となりました。また未払退職及び年金費用は年金資産が増加したことに伴い1,063億円減少しています。株主資本は、赤字決算となったことや円高に伴って外貨換算調整による控除額が増加したため前年度に比べ682億円減少して、9,821億円となりました。

キャッシュ・フロー

1999年度の営業活動により増加したキャッシュは、前年度の2,649億円に対して4,359億円と大幅に改善しました。これは主として棚卸資産の減少や減価償却費の増加によるものです。

投資活動により減少したキャッシュは、電子デバイス製造設備を主とした固定資産購入の支出2,985億円等があり2,932億円でした。前年度に対して設備投資を縮小していますが有価証券の売却収入等が減少したため、前年度に比べ131億円支出が増えています。

財務活動により減少したキャッシュは、引続き有利子負債の圧縮を進めたことにより1,587億円でした。

その他に為替の影響によるキャッシュの減少が166億円があり、2000年3月期末の現金及び現金同等物は325億円減少して4,652億円となりました。

主な子会社及び関連会社

2000年3月31日現在

(%:持株比率)

連結子会社:

日本

杵築東芝エレクトロニクス(株).....	100
共同建物(株).....	100
芝浦電産(株).....	60
東芝建物総合リース(株).....	100
東芝ケミカル(株).....	57
東芝デバイス(株).....	100
東芝エンジニアリング(株).....	100
東芝ホームテクノ(株).....	100
東芝ライテック(株).....	100
東芝プラント建設(株).....	56
東芝テック(株).....	50

米国

東芝アメリカ家電社.....	100
東芝アメリカ電子部品社.....	100
東芝アメリカ情報システム社.....	100
東芝アメリカ社.....	100
東芝ディスプレイデバイス米国社.....	100
東芝インターナショナル米国社.....	100

英国

東芝英国社.....	100
------------	-----

ドイツ

東芝システム欧州社.....	100
----------------	-----

マレーシア

東芝エレクトロニクス・マレーシア社.....	100
------------------------	-----

シンガポール

TEC SINGAPORE ELECTRONICS PTE.LTD.	100
---	-----

関連会社:

日本

昭和電線電(株).....	21
東芝セラミックス(株).....	45

連結貸借対照表

株式会社東芝及び子会社
2000年及び1999年3月31日現在

資 産	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	2000年	1999年	2000年
流動資産:			
現金及び現金同等物	¥ 465,237	¥ 497,752	\$ 4,389,028
有価証券(注記4)	93,140	124,017	878,679
受取手形及び売掛金			
受取手形	207,939	199,416	1,961,689
売掛金	988,044	972,459	9,321,170
貸倒引当金	(27,551)	(34,267)	(259,915)
金融債権、純額(注記5)	245,097	259,665	2,312,236
棚卸資産(注記6)	837,188	997,886	7,898,000
前払費用及びその他の流動資産(注記14)	347,252	281,540	3,275,962
流動資産合計	3,156,346	3,298,468	29,776,849
長期債権及び投資:			
長期受取債権	19,613	43,008	185,028
長期金融債権、純額(注記5)	334,853	335,137	3,158,991
関連会社に対する投資並びに貸付金(注記7)	142,247	151,368	1,341,953
その他の投資有価証券等(注記4)	139,534	128,020	1,316,358
	636,247	657,533	6,002,330
有形固定資産(注記8):			
土地	169,621	164,973	1,600,198
建物及び構築物	1,070,924	1,076,050	10,103,057
機械装置及びその他の有形固定資産	3,014,433	3,076,298	28,438,047
建設仮勘定	54,988	72,684	518,755
	4,309,966	4,390,005	40,660,057
控除 - 減価償却累計額	(2,850,221)	(2,840,057)	(26,888,877)
	1,459,745	1,549,948	13,771,180
その他の資産(注記9及び14)			
	449,851	517,608	4,243,877
	¥ 5,702,189	¥ 6,023,557	\$ 53,794,236

添付の注記は、この連結財務諸表の一部である。

負債及び資本	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	2000年	1999年	2000年
流動負債:			
短期借入金(注記8)	¥ 587,252	¥ 767,417	\$ 5,540,113
1年以内に期限の到来する社債及び長期借入金(注記8)	258,177	235,846	2,435,632
支払手形	173,417	190,451	1,636,009
買掛金	842,211	823,689	7,945,387
未払金及び未払費用	342,105	281,548	3,227,406
未払法人税等及びその他の未払税金	44,972	50,212	424,264
前受金	297,974	298,272	2,811,076
その他の流動負債	341,265	332,680	3,219,481
流動負債合計	2,887,373	2,980,115	27,239,368
固定負債:			
社債及び長期借入金(注記8)	1,121,920	1,178,411	10,584,151
未払退職及び年金費用(注記9)	585,881	692,150	5,527,179
	1,707,801	1,870,561	16,111,330
少数株主持分	124,887	122,545	1,178,180
資本:			
資本金 額面1株当り50円			
授權株式数 10,000,000,000株			
発行済株式数:			
2000年3月31日現在 3,219,006,450株	274,919	-	2,593,575
1999年3月31日現在 3,218,999,545株	-	274,916	-
資本準備金	285,729	285,727	2,695,557
連結剰余金(注記8及び15)	635,966	673,622	5,999,679
その他の包括利益(損失)累計額(注記15)	(214,486)	(183,929)	(2,023,453)
	982,128	1,050,336	9,265,358
契約債務及び偶発債務(注記18)			
	¥5,702,189	¥6,023,557	\$53,794,236

連結資本勘定計算書

株式会社東芝及び子会社

2000年及び1999年3月31日に終了した事業年度

単位:百万円

	資本金	資本準備金	連結剰余金	その他の 包括利益(損失) 累計額	合計
1998年3月31日現在残高	¥274,916	¥285,727	¥713,269	¥(72,297)	¥1,201,615
包括利益(損失):					
当期純損失			(13,896)		(13,896)
その他の包括利益(損失)					
税効果控除後(注記15)					
外貨換算調整額				(18,714)	(18,714)
最小年金負債調整額(注記9)				(92,918)	(92,918)
当期包括利益(損失)					(125,528)
配当金			(25,751)		(25,751)
1999年3月31日現在残高	274,916	285,727	673,622	(183,929)	1,050,336
転換社債の株式への転換	3	2			5
包括利益(損失):					
当期純損失			(28,000)		(28,000)
その他の包括利益(損失)					
税効果控除後(注記15)					
外貨換算調整額				(45,788)	(45,788)
最小年金負債調整額(注記9)				15,231	15,231
当期包括利益(損失)					(58,557)
配当金			(9,656)		(9,656)
2000年3月31日現在残高	¥274,919	¥285,729	¥635,966	¥(214,486)	¥ 982,128

単位:千米ドル(注記3)

	資本金	資本準備金	連結剰余金	その他の 包括利益(損失) 累計額	合計
1999年3月31日現在残高	\$2,593,547	\$2,695,538	\$6,354,924	\$(1,735,179)	\$9,908,830
転換社債の株式への転換	28	19			47
包括利益(損失):					
当期純損失			(264,151)		(264,151)
その他の包括利益(損失)					
税効果控除後(注記15)					
外貨換算調整額				(431,962)	(431,962)
最小年金負債調整額(注記9)				143,688	143,688
当期包括利益(損失)					(552,425)
配当金			(91,094)		(91,094)
2000年3月31日現在残高	\$2,593,575	\$2,695,557	\$5,999,679	\$(2,023,453)	\$9,265,358

添付の注記は、この連結財務諸表の一部である。

連結キャッシュ・フロー表

株式会社東芝及び子会社

2000年及び1999年3月31日に終了した事業年度

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	2000年	1999年	2000年
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
当期純損失	¥ (28,000)	¥ (13,896)	\$ (264,151)
営業活動により増加したキャッシュ(純額)への調整			
有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費	348,761	312,955	3,290,198
未払退職及び年金費用繰入(戻入)額(退職金支払額差引後)	9,013	(17,907)	85,028
繰延税金	(61,398)	(17,455)	(579,226)
持分法による投資損益	(6,108)	(1,760)	(57,623)
有形固定資産及び有価証券の売却損益	(27,165)	(31,155)	(256,273)
少数株主損益	(1,735)	1,380	(16,368)
受取債権の(増加)減少	(14,852)	89,891	(140,113)
金融債権、純額の減少(増加)	14,563	(9,180)	137,387
棚卸資産の減少	136,351	21,341	1,286,330
その他の流動資産の増加	(16,678)	(60,990)	(157,340)
長期受取債権の減少	23,327	2,885	220,066
長期金融債権、純額の減少(増加)	284	(16,769)	2,679
支払債務の増加	44,407	17,782	418,934
未払法人税等の(減少)増加	(17,831)	8,033	(168,217)
前受金の(減少)増加	(7,169)	45,350	(67,632)
未払金等の増加(減少)	40,176	(65,558)	379,019
営業活動により増加したキャッシュ(純額)	435,946	264,947	4,112,698
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
有形固定資産及び有価証券の売却収入	101,498	132,957	957,528
有形固定資産の購入	(298,512)	(409,695)	(2,816,151)
有価証券の購入	(16,326)	(11,130)	(154,019)
持株比率変動に伴う新規連結子会社による影響額	-	52,276	-
関連会社に対する投資等の減少	13,985	3,622	131,934
その他の投資有価証券等の増加	(12,935)	(28,648)	(122,028)
その他の資産等の増加	(80,864)	(19,451)	(762,868)
投資活動により減少したキャッシュ(純額)	(293,154)	(280,069)	(2,765,604)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
長期借入金の借入	302,376	447,771	2,852,604
長期借入金の返済	(289,712)	(416,954)	(2,733,132)
配当金の支払	(9,458)	(25,656)	(89,226)
短期借入金の減少	(161,882)	(99,483)	(1,527,189)
財務活動により減少したキャッシュ(純額)	(158,676)	(94,322)	(1,496,943)
為替変動のキャッシュに対する影響額	(16,631)	(8,739)	(156,896)
現金及び現金同等物(キャッシュ)純減少額	(32,515)	(118,183)	(306,745)
現金及び現金同等物(キャッシュ)期首残高	497,752	615,935	4,695,773
現金及び現金同等物(キャッシュ)期末残高	¥ 465,237	¥ 497,752	\$ 4,389,028
補足情報:			
年間支払額			
利息	¥ 63,324	¥ 65,719	\$ 597,396
法人税等	¥ 44,476	¥ 45,810	\$ 419,585

添付の注記は、この連結財務諸表の一部である。

連結財務諸表注記

株式会社東芝及び子会社

1. 事業活動:

株式会社東芝及びその子会社は、エレクトロニクスとエネルギーのハイテク製品の開発、製造及び販売に従事している。当該製品は、情報通信・社会システム、デジタルメディア、重電システム、電子デバイス、家庭電器及びその他に及んでいる。2000年及び1999年3月31日に終了した事業年度において、情報通信・社会システムによる売上が総売上の約30%を占め最も大きく、デジタルメディアと電子デバイスによる売上はともに総売上の20%超を占めており、重電システムと家庭電器による売上はほぼ同程度であり、総売上の約10%を占めていた。その他による売上は、他の事業活動による売上と比較して小さかった。当会社の製品は世界中で生産・販売されており、売上の約60%は日本国内で、残余は、北米、アジア及び欧州等である。

2. 主要な会計方針の要約:

財務諸表の作成 -

当会社及び日本の子会社は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に従って、記帳し、財務諸表を作成している。また、当会社の海外子会社は、その子会社が所在する国において一般に公正妥当と認められた会計原則に従っている。

当連結財務諸表には、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に適合するための修正事項及び組替事項が含まれている。これらの修正事項は、法定帳簿には記録されていない。

連結の方針及び関連会社に対する投資 -

この連結財務諸表には、当会社及び子会社の財務諸表が含まれている。重要な連結会社間取引及び勘定残高はすべて消去されている。

重要な影響力を行使しうる関連会社(20%~50%所有会社)に対する投資は、取得価額に未分配利益(損失)に対する当会社の持分額を加えた金額で計上されている。連結当期純利益(損失)は、未実現内部利益を控除した、これらの会社の当年度の純利益(損失)に対する当会社の持分額を含んでいる。

連結子会社及び関連会社の持分の取得に当って発生する営業権は、便益を受けると見積られる期間にわたって定額法にて償却されている。

見積 -

米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に従った連結財務諸表作成に際しては、期末現在の資産・負債の金額及び偶発資産・負債の開示、並びに期中の収益・費用の金額に影響を与える見積及び仮定が必要である。しかし、実際の結果は、それら見積と異なる場合もある。

キャッシュ・フロー表 -

キャッシュ・フロー表の作成にあたり、3ヶ月以内に当初の満期日が到来するような流動性の高い全ての投資を現金同等物としている。

外貨換算 -

現地通貨を用いる経済環境で営業活動を営む海外子会社等の資産・負債項目は決算日の為替相場により、収益及び費用項目は期中平均為替相場によりそれぞれ換算し、発生する換算差損益はその他の包括利益(損失)に含められ、資本の部の項目として計上されている。外貨建取引及び外貨建債権債務の換算から生じる為替差損益は、損益計算書に含めている。

売上の計上 -

長期契約以外の製品は、客先の検収時に売上に計上される一部の製品を除き、出荷時に売上に計上されている。

長期契約に基づく売上は、契約で決められた工事の進行に応じて計上されている。

有価証券及びその他の投資有価証券等 -

有価証券(短期)及びその他の投資有価証券等(長期)に含まれる市場性ある株式は、取得価額総額あるいは時価総額のいずれか低い価額で計上されている。有価証券(短期)に含まれるその他の市場性ある有価証券は、取得価額総額あるいは時価総額のいずれか低い価額で計上されており、その他の投資有価証券等(長期)のうち市場性ある株式以外の投資は、取得価額(もし一時的ではないと判断される著しい公正価額の下落があった場合には、当該下落額を控除した価額)で計上されている。

有価証券の売却損益は、売却時点における当該証券全ての平均取得価額に基づいて計算されている。

棚卸資産 -

原材料並びに在庫販売目的の製品及び仕掛品は、取得価額あるいは時価のいずれか低い価額で計上されており、取得価額は主として平均法により算定されている。注文販売目的の製品及び仕掛品については取得価額あるいは予想実現可能価額のいずれか低い価額で計上されており、取得価額は累積製造原価により評価されている。

2000年3月31日に終了した事業年度より、在庫販売目的の製品及び仕掛品の評価方法を先入先出法から平均法に変更した。この変更は費用収益の対応をより適切にするために行ったものである。この変更による売上原価及び棚卸資産への影響は軽微である。

産業界の一般的慣行に従い、製造期間が1年以上の長期契約に係るものも棚卸資産に含めている。

有形固定資産及び減価償却費 -

有形固定資産(主要な改造、改良、追加工事を含む。)は、取得価額により計上されている。除却あるいは売却した時には、取得価額及び関連する減価償却累計額はそれぞれの勘定から除かれ、その差額(もし売却された場合には売却額を控除した価額)は、損益に計上される。少額の改造改良費及び維持修繕費は、発生時に費用処理されている。

減価償却費は、当該資産の区分、構造及び用途により見積られた耐用年数に基づき、主として定率法で計算されている。

法人税等 -

繰延税金は、税務上と財務会計上の資産及び負債の認識、測定上の一時的差異について、税効果額を認識するために計上されており、その一時的差異が解消する時に適用される標準実効税率を用いて測定される。

未払退職及び年金費用 -

当会社及び子会社は、ほとんど全ての従業員を対象とした種々の退職金及び退職年金制度を有している。当該制度での勤務費用は未払計上される。退職金制度の改訂によって生じた過去勤務費用は、給付を受けると予想される従業員の平均残存勤務期間にわたって償却される(注記9.参照)。

1株当り当期純利益 -

基本的1株当り当期純利益は、期中の加重平均発行済普通株式数に基づき計算される。希薄化後1株当り当期純利益は、希薄化効果のある転換社債の普通株式への転換によって生じる希薄化効果を前提として計算される。

金融商品 -

当会社は、外国為替レート及び金利のリスクを管理するため、先物為替予約、金利スワップ契約及び通貨スワップ契約を含む様々な金融派生商品を利用している。これらの金融商品の詳細及び会計処理については注記17.を参照。

包括利益 -

米国財務会計基準審議会基準書第130号「包括利益に関する報告」によれば、包括利益は資本取引を除くすべての資本の部の変動額と定義されている。注記4.に記載したように、当会社は基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券投資の会計処理」を適用していないため、基準書第115号の規定に基づき要求される資本の部への影響額は包括利益として計上されていない。当会社の包括利益(損失)は、当期純利益(損失)と外貨換算調整額及び最小年金負債調整額の変動額であるその他の包括利益(損失)から構成されている。包括利益(損失)及びその構成要素は、連結資本勘定計算書及び注記15.にて開示されている。

新会計基準 -

1998年6月、米国財務会計基準審議会は基準書第133号「デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理」を公表した。基準書第133号は、デリバティブ及びヘッジ活動の会計処理及び開示の基準を規定している。基準書第133号は、すべてのデリバティブを公正価格で貸借対照表上の資産又は負債として計上することを要求している。公正価格変動額は、デリバティブがヘッジ取引の一部として指定されているか否か、及びヘッジ取引である場合にはその内容に応じて当期利益又はその他の包括利益に計上される。1999年6月、米国財務会計基準審議会は基準書第137号「デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理 - 基準書第133号の適用時期の延期」を公表し、適用時期を一年間延期した。従って、当会社の場合、当基準書は2001年4月1日に開始する事業年度から適用される。現在当基準書の適用に伴う当会社の財政状態又は経営成績に与える影響を検討している。

組替再表示 -

前年度の財務諸表は、当年度の表示に合わせ組替再表示している。

3. 米ドルによる表示額:

米ドル金額は、便宜的に円貨を米ドルに換算した額を表示している。これらのドル表示額は、円金額が実際の米ドルを表したり、または、米ドルに換金されたり、あるいは、換金されうるといように解釈されるべきではない。米ドルによる表示金額は、外貨換算に関する一般に公正妥当と認められた会計原則に従って計算されたものではない。2000年3月31日現在の実勢為替相場1米ドル=106円を、当連結財務諸表上の米ドル額表示のために使用している。

4. 有価証券及びその他の投資有価証券等:

米国財務会計基準審議会は基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券投資の会計処理」を公表した。基準書第115号は特定の負債証券及び持分証券を、満期まで保有する有価証券、売買目的有価証券、売却可能有価証券の3種に分類し、会計処理及び報告することを要求している。基準書第115号によれば、当社が所有する負債証券及び株式は売却可能有価証券に分類され、未実現利益及び損失を反映した公正価額にて評価される。そして、未実現利益及び損失は、関連税額控除後の金額にて実現するまで損益勘定ではなくその他の包括利益(損失)として表示されることとなる。基準書第115号は当会社の場合、1994年4月1日に開始する事業年度から適用されることになっていたが、当社は当基準書を適用していない。

2000年及び1999年の各3月31日現在における基準書第115号不適用による連結貸借対照表上の影響額は以下のとおりである。

3月31日現在	単位:百万円		単位:千米ドル
	2000年	1999年	2000年
連結貸借対照表に計上された資本合計	¥ 982,128	¥1,050,336	\$ 9,265,358
帳簿価額の純増加:			
有価証券	92,270	104,156	870,471
その他の投資有価証券等	35,335	27,808	333,349
繰延税金資産の純減少:			
前払費用及びその他の流動資産	(38,983)	(44,345)	(367,764)
その他の資産	(14,854)	(11,629)	(140,132)
少数株主持分の純減少	154	45	1,453
関連会社に対する投資の純増加	4,049	2,382	38,198
売却可能有価証券の未実現純利益	77,971	78,417	735,575
基準書第115号適用後の資本合計	¥1,060,099	¥1,128,753	\$10,000,933

売却可能有価証券の未実現純利益額は、2000年及び1999年3月31日に終了した事業年度においてそれぞれ446百万円(4,207千米ドル)及び25,914百万円減少した。基準書第115号を適用した場合、2000年及び1999年の各3月31日現在における当期包括損失は、それぞれ59,003百万円(556,632千米ドル)及び151,442百万円である。

2000年及び1999年の各3月31日現在における売却可能有価証券に分類された市場性ある株式及び負債証券の連結貸借対照表計上額の総額、未実現保有総利益及び総損失、並びに公正価額の総額は以下のとおりである。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	未実現保有総利益	未実現保有総損失	公正価額
2000年3月31日現在:				
株式	¥109,272	¥139,991	¥12,462	¥236,801
負債証券	13,163	76	0	13,239
	¥122,435	¥140,067	¥12,462	¥250,040
1999年3月31日現在:				
株式	¥133,212	¥142,352	¥10,642	¥264,922
負債証券	17,433	269	15	17,687
	¥150,645	¥142,621	¥10,657	¥282,609

(単位:千米ドル)

	貸借対照表計上額	未実現保有総利益	未実現保有総損失	公正価額
2000年3月31日現在:				
株式	\$1,030,868	\$1,320,670	\$117,566	\$2,233,972
負債証券	124,179	717	0	124,896
	\$1,155,047	\$1,321,387	\$117,566	\$2,358,868

2000年3月31日現在、負債証券の主な内容は、社債である。

2000年3月31日現在、売却可能有価証券に分類された負債証券の満期別内訳は以下のとおりである。

	単位:百万円		単位:千米ドル	
	貸借対照表計上額	公正価額	貸借対照表計上額	公正価額
1年以内	¥ 3,442	¥ 3,510	\$ 32,472	\$ 33,113
1年超	9,721	9,729	91,707	91,783
	¥13,163	¥13,239	\$124,179	\$124,896

2000年及び1999年3月31日に終了した事業年度における売却可能有価証券の売却額は、それぞれ94,106百万円(887,792千米ドル)及び122,368百万円であった。2000年及び1999年3月31日に終了した事業年度における売却可能有価証券の売却総利益は、それぞれ48,248百万円(455,170千米ドル)及び64,843百万円であり、同売却総損失は、それぞれ936百万円(8,830千米ドル)及び6,041百万円であった。

5. 金融債権:

金融債権の内容は以下のとおりである。

3月31日現在	単位:百万円		単位:千米ドル
	2000年	1999年	2000年
ファイナンス・リース投資額			
最低リース債権額総額	¥ 351,138	¥ 377,182	\$ 3,312,623
見積履行費用	(14,670)	(16,796)	(138,396)
未実現利益	(17,126)	(19,510)	(161,566)
見積残存価値	5,889	7,113	55,556
	325,231	347,989	3,068,217
控除 貸倒引当金	(2,021)	(1,887)	(19,066)
	323,210	346,102	3,049,151
減算 1年以内に期限の到来する額	(105,318)	(120,626)	(993,566)
	¥ 217,892	¥ 225,476	\$ 2,055,585
その他の金融債権	¥ 267,938	¥ 262,727	\$ 2,527,717
控除 貸倒引当金	(11,198)	(14,027)	(105,641)
	256,740	248,700	2,422,076
減算 1年以内に期限の到来する額	(139,779)	(139,039)	(1,318,670)
	¥ 116,961	¥ 109,661	\$ 1,103,406

ファイナンス・リース投資額は、主に情報機器、医療機器、農業及び産業機械等の販売型リース及び直接金融リースに関わるものである。その他の金融債権は、貸付金及び当会社が製造した家電製品の割賦販売を含む種々の形式の取引から成っている。

2000年3月31日現在、ファイナンス・リース投資額の最低リース債権額総額及びその他の金融債権の契約上の年度別受取金額は以下のとおりである。

3月31日に終了する事業年度	ファイナンス・リース投資額		その他の金融債権	
	単位:百万円	単位:千米ドル	単位:百万円	単位:千米ドル
2001年	¥112,795	\$1,064,104	¥143,059	\$1,349,613
2002年	93,799	884,896	42,476	400,717
2003年	70,378	663,943	27,155	256,179
2004年	46,421	437,934	17,026	160,623
2005年	21,817	205,821	12,347	116,481
2006年以降	5,928	55,925	25,875	244,104
	¥351,138	\$3,312,623	¥267,938	\$2,527,717

貸倒引当金は、過去の償却実績及び担保資産価値の見積に基づいて計上されている。

6. 棚卸資産:

棚卸資産の内容は以下のとおりである。

3月31日現在	単位:百万円		単位:千米ドル
	2000年	1999年	2000年
製品	¥314,778	¥356,538	\$2,969,604
仕掛品			
長期契約	194,092	288,830	1,831,056
その他	208,605	231,283	1,967,972
原材料	119,713	121,235	1,129,368
	¥837,188	¥997,886	\$7,898,000

7. 関連会社に対する投資:

持分法が適用されている関連会社のうち、2000年及び1999年の各3月31日現在、それぞれ6社の株式が上場されており、それらの会社に対する当会社の持分はそれぞれ73,328百万円(691,773千米ドル)及び79,273百万円であり、同日現在における当会社保有株式の時価総額はそれぞれ92,678百万円(874,321千米ドル)及び74,463百万円であった。

持分法が適用されている関連会社の要約財務情報は以下のとおりである。

3月31日現在	単位:百万円		単位:千米ドル
	2000年	1999年	2000年
流動資産	¥497,636	¥482,736	\$4,694,679
有形固定資産及びその他の資産	359,183	449,816	3,388,519
資産合計	¥856,819	¥932,552	\$8,083,198
流動負債	¥362,081	¥320,119	\$3,415,859
固定負債	141,824	247,384	1,337,962
資本	352,914	365,049	3,329,377
負債及び資本合計	¥856,819	¥932,552	\$8,083,198

3月31日に終了した事業年度	単位:百万円		単位:千米ドル
	2000年	1999年	2000年
売上高	¥749,582	¥866,233	\$7,071,528
当期純利益	¥ 15,307	¥ 2,957	\$ 144,406

持分法が適用されている関連会社との取引高及び債権債務残高の総額は以下のとおりである。

3月31日に終了した事業年度	単位:百万円		単位:千米ドル
	2000年	1999年	2000年
売上高	¥ 14,733	¥ 10,456	\$ 138,991
仕入高	¥133,174	¥172,694	\$1,256,358

3月31日現在	単位:百万円		単位:千米ドル
	2000年	1999年	2000年
受取手形及び売掛金	¥ 4,545	¥ 1,765	\$ 42,877
未収入金	¥ 1,711	¥ 672	\$ 16,142
支払手形及び買掛金	¥29,877	¥26,922	\$281,858

8. 社債、短期及び長期借入金:

2000年及び1999年3月31日現在の短期借入金の内容は以下のとおりである。

3月31日現在	単位:百万円		単位:千米ドル
	2000年	1999年	2000年
当座借越を含む銀行等からの借入金 (2000年3月31日現在:加重平均利率0.82%、 1999年3月31日現在:加重平均利率1.37%)			
担保付	¥ 5,172	¥ 9,770	\$ 48,792
無担保	573,588	637,541	5,411,208
コマーシャルペーパー (2000年3月31日現在:加重平均利率6.20%、 1999年3月31日現在:加重平均利率1.99%)	8,492	120,106	80,113
	¥587,252	¥767,417	\$5,540,113

これらの借入をしている大部分の銀行と当会社とは取引約定を締結している。これらの取引約定は、「現在あるいは将来の借入に関して当会社は銀行の要求があればただちに担保(それらの銀行に対する預金を含む。)を提供し、または保証人をたて、更に、約定その他によって提供された担保はその銀行に対する一切の債務に充当することができる」旨の規定を含んでいる。

2000年3月31日現在、当会社及び子会社の短期資金調達のためのコミットメントライン契約に基づく未使用融資枠残高は183,538百万円(1,731,491千米ドル)であり、この内26,538百万円(250,358千米ドル)はコマーシャルペーパーの返済に係るものである。これらの融資枠の設定・維持のために、コミットメントフィーが支払われる。

2000年及び1999年の各3月31日現在における社債及び長期借入金の内容は以下のとおりである。

3月31日現在	単位:百万円		単位:千米ドル
	2000年	1999年	2000年
銀行及び保険会社等からの借入金 (2000年3月31日現在:返済期限2000年 - 2034年、利率0% - 13.50%、 1999年3月31日現在:返済期限1999年 - 2032年、利率0.42% - 7.86%):			
担保付.....	¥ 49,913	¥ 62,337	\$ 470,877
無担保.....	568,485	620,747	5,363,066
無担保円建社債 (2000年3月31日現在:償還期限2001年 - 2008年、利率0.8% - 3.025%、 1999年3月31日現在:償還期限2000年 - 2008年、利率1.1% - 3.025%)...	500,000	510,000	4,716,981
ユーロ円建メディアム・ターム・ノート (2000年3月31日現在:償還期限2000年 - 2008年、利率0% - 2.39%、 1999年3月31日現在:償還期限2000年 - 2008年、利率0% - 2.34%、 ロンドン銀行間貸出金利等連動利率 または固定利率付円建債務とスワップ。).....	62,975	63,500	594,104
2008年満期6.75%ユーロ米ドル建メディアム・ターム・ノート (固定利率付円建債務とスワップ。).....	630	630	5,943
2002年満期1.8%無担保円建転換社債(現転換価額724円).....	17,742	17,747	167,377
子会社発行無担保円建社債 (2000年3月31日現在:償還期限2000年 - 2004年、利率0.95% - 3.1%、 1999年3月31日現在:償還期限2000年 - 2004年、利率2.37% - 3.1%).....	29,000	20,000	273,585
子会社発行ユーロ円建または米ドル建メディアム・ターム・ノート (2000年3月31日現在:償還期限2000年 - 2010年、利率0.03% - 6.61%、 1999年3月31日現在:償還期限1999年 - 2009年、利率0% - 5.72%、 ロンドン銀行間貸出金利等連動利率付米ドル建、 円建またはユーロ建債務とスワップ。).....	140,345	111,179	1,324,010
子会社発行担保付転換社債: 2002年満期2.2%円建転換社債(現転換価額1,095.8円).....	8,017	8,117	75,632
子会社発行無担保転換社債: 2004年満期0%円建転換社債(現転換価額1,003円).....	2,990	-	28,208
	1,380,097	1,414,257	13,019,783
減算 - 1年以内に期限の到来する額.....	(258,177)	(235,846)	(2,435,632)
	¥1,121,920	¥1,178,411	\$10,584,151

一部の担保付借入金の契約書には債権者による追加担保の要求を受入れる旨の規定があり、また、大部分の無担保借入金契約書には債権者による担保要求あるいは保証要求に応ずる旨の規定がある。一部の担保付及び無担保借入金契約においては、利益処分(現金配当を含む。)に当って債権者である銀行及び信託会社の事前承認を要する旨の規定がある。

2000年3月31日現在において、帳簿価額45,292百万円(427,283千米ドル)の有形固定資産が短期及び長期借入金の担保に提供されている。

円建転換社債の契約書には、次の条件が規定されている。

- 1 配当の支払については、一定の制限条項が付されている。
- 2 これらの社債は、当会社及び子会社の任意で全部または一部を定められた価額で早期償還することができる。2000年3月31日現在、転換社債がすべて転換されると24,506千株の追加株式が発行されることになる。社債及び長期借入金の年度別返済または償還予定額は以下のとおりである。

3月31日に終了する事業年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2001年	¥ 258,177	\$ 2,435,632
2002年	265,939	2,508,858
2003年	264,048	2,491,019
2004年	193,863	1,828,896
2005年	106,808	1,007,623
2006年以降	291,262	2,747,755
	¥1,380,097	\$13,019,783

9. 未払退職及び年金費用:

当会社及び子会社を退職した従業員は、通常、退職時における給与、勤続年数、退職事由によって算定される退職一時金を受取る資格を有する。当会社及び子会社の退職金については、引当金の計上並びに適格退職年金制度及び厚生年金基金制度による年金基金の積立が行われている。

多くの子会社は、退職時における勤続年数により受給資格を得た従業員の退職金の全部あるいは一部を支給するために適格退職年金制度を採用している。これらの年金制度への拠出額は、法人税法に規定される損金算入範囲を限度として行われ、年金資産は退職金要支給額を十分償うように積立てられ運用されている。

また、当会社及びいくつかの子会社は厚生年金基金制度を採用している。厚生年金基金制度は、当会社、子会社及び従業員の拠出により、退職金の一部を支給する部分と厚生年金を支給する部分から構成される。2000年3月31日に終了した事業年度において、当会社及びいくつかの子会社は、厚生年金基金制度における退職金給付の一部と厚生年金給付に関する規約を変更した。厚生年金給付に関する変更は、厚生年金保険法の改正を反映している。これらの変更により、当該制度の予測給付債務は減少した。

米国財務会計基準審議会基準書第87号「事業主の年金会計」によれば、純年金費用及び予測給付債務は予測単位給付積増方式による年金数理を用いて算定され、移行時の未認識債務及び未認識過去勤務費用は従業員の平均残存勤続年数により償却される。

2000年及び1999年3月31日に終了した事業年度における期間純退職及び年金費用は、下記の項目から成っている。

3月31日に終了した事業年度	単位:百万円		単位:千米ドル
	2000年	1999年	2000年
期間純年金費用項目			
勤務費用 - 年間稼得給付	¥ 52,427	¥ 46,966	\$ 494,594
予測給付債務に対する利息費用	58,185	57,306	548,915
年金資産の期待収益	(32,154)	(28,382)	(303,340)
未認識の移行時債務償却額	12,025	12,025	113,443
過去勤務費用償却額	4,364	4,353	41,170
認識された保険数理上の損失	18,551	8,721	175,010
期間純退職及び年金費用	¥113,398	¥100,989	\$1,069,792

2000年3月31日現在における年金債務の計算では、加重平均割引率、年金資産の予定長期運用収益率及び予想給与水準上昇率は、それぞれ3.5%、4.0%及び2.3%、1999年3月31日現在における計算ではそれぞれ3.5%、4.0%及び2.5%が用いられている。

2000年及び1999年3月31日に終了した事業年度における予測給付債務及び年金資産の変動額とそれらの純認識額への調整は以下のとおりである。

3月31日現在	単位:百万円		単位:千米ドル
	2000年	1999年	2000年
予測給付債務の変動:			
予測給付債務の期首残高	¥1,693,146	¥1,448,320	\$15,973,075
勤務費用	52,427	46,966	494,594
利息費用	58,185	57,306	548,915
従業員の拠出	8,141	8,789	76,802
制度改定	(69,740)	-	(657,924)
保険数理上の損失	111,976	166,414	1,056,377
持株比率変動に伴う新規連結子会社による影響額等	-	63,536	-
給付額	(100,736)	(97,271)	(950,339)
外貨換算調整額	(1,313)	(914)	(12,387)
予測給付債務の期末残高	1,752,086	1,693,146	16,529,113
年金資産の変動:			
年金資産の公正価額期首残高	775,027	677,571	7,311,575
年金資産の実際運用収益	176,910	34,978	1,668,962
事業主の拠出	61,173	60,017	577,104
従業員の拠出	8,141	8,789	76,802
持株比率変動に伴う新規連結子会社による影響額等	-	29,745	-
給付額	(32,503)	(35,143)	(306,632)
外貨換算調整額	(1,231)	(930)	(11,613)
年金資産の公正価額期末残高	987,517	775,027	9,316,198
年金資産を上回る予測給付債務	764,569	918,119	7,212,915
未認識の保険数理上の損失	(371,771)	(445,358)	(3,507,273)
未認識の移行時債務残高	(73,214)	(85,239)	(690,698)
未認識の過去勤務費用	30,462	(43,231)	287,377
純認識額	¥ 350,046	¥ 344,291	\$ 3,302,321
連結貸借対照表において計上された金額の内訳:			
未払退職及び年金費用	¥ 585,881	¥ 692,150	\$ 5,527,179
無形固定資産	(42,752)	(128,470)	(403,321)
その他の包括利益(損失)累計額に含まれる金額(税効果控除前)	(193,083)	(219,389)	(1,821,537)
純認識額	¥ 350,046	¥ 344,291	\$ 3,302,321
累積給付債務期末残高	¥1,573,398	¥1,467,177	\$14,843,377

10. 研究開発費:

研究開発費は発生時に費用計上しており、2000年及び1999年3月31日に終了した事業年度における研究開発費の金額は、それぞれ334,398百万円(3,154,698千米ドル)及び316,703百万円である。

11. 広告宣伝費:

広告宣伝に係る支出は発生時に費用計上している。2000年及び1999年3月31日に終了した事業年度における広告宣伝費の金額は、それぞれ60,560百万円(571,321千米ドル)及び73,909百万円である。

12. FDC訴訟和解費用:

当社は、ノートパソコンに内蔵されているフロッピーディスクコントローラ(FDC)に関し、フロッピーディスクへのデータの書き込みエラーが起きる可能性があるとして米国のユーザから提起された集団訴訟について、1999年10月に和解契約を締結したが、裁判所の最終承認に基づき2000年3月に同契約が発効した。これにより、和解金の支払いその他和解内容の履行のための費用に充当するため、2000年3月31日に終了した事業年度に106,385百万円(1,003,632千米ドル)の損失を計上した。

13. 為替換算差損益:

2000年及び1999年3月31日に終了した事業年度における為替換算差損は、それぞれ2,414百万円(22,774千米ドル)及び10,596百万円である。

14. 法人税等:

当社は所得に対して種々の租税が課せられるが、2000年及び1999年3月31日に終了した事業年度における日本の標準実効税率はそれぞれ約42.1%及び約47.7%である。日本の法人税法の改正により、標準実効税率は1999年4月1日から約42.1%に引き下げられた。この1999年3月31日に終了した事業年度中に制定された改定後の税率は、1999年3月31日現在における繰延税金資産及び負債の測定に使用されている。連結損益計算書上の税金費用と税金等調整前当期純利益(損失)に標準実効税率を乗じて算定した金額の調整表は、以下のとおりである。

3月31日に終了した事業年度	単位:百万円		単位:千米ドル
	2000年	1999年	2000年
計算上の見積税金費用	¥(18,879)	¥ 5,351	\$(178,104)
税額の増加(減少):			
損金不算入費用	4,664	4,738	44,000
子会社の損失に対する評価引当金純増減額	4,759	8,928	44,896
連結子会社への投資の評価減	-	(13,944)	-
税率改定による影響	-	16,848	-
その他	455	3,573	4,293
税金費用	¥ (9,001)	¥ 25,494	\$ (84,915)

2000年及び1999年の各3月31日現在の主要な繰延税金資産及び負債の連結貸借対照表計上額は以下のとおりである。

3月31日現在	単位:百万円		単位:千米ドル
	2000年	1999年	2000年
繰延税金資産:			
棚卸資産	¥ 25,037	¥ 23,048	\$ 236,198
未払退職及び年金費用	90,548	88,373	854,226
税務上の繰越欠損金	58,397	47,839	550,915
最小年金負債調整額	81,288	92,363	766,868
その他	134,965	107,236	1,273,255
繰延税金資産総額	390,235	358,859	3,681,462
評価引当金	(46,759)	(42,184)	(441,122)
繰延税金資産	343,476	316,675	3,240,340
繰延税金負債:			
利益処分方式による税務上の諸準備金	(14,653)	(19,778)	(138,236)
その他	(15,512)	(20,871)	(146,340)
繰延税金負債	(30,165)	(40,649)	(284,576)
繰延税金資産純額	¥313,311	¥276,026	\$2,955,764

2000年及び1999年の各3月31日現在、短期及び長期繰延税金資産(純額)は、それぞれ連結貸借対照表上の「前払費用及びその他の流動資産」に116,232百万円(1,096,528千米ドル)及び53,173百万円、「その他の資産」に197,079百万円(1,859,236千米ドル)及び222,853百万円計上されている。

2000年及び1999年3月31日に終了した事業年度における評価引当金の純増加額は、それぞれ4,575百万円(43,160千米ドル)及び3,913百万円であった。

当会社及び連結子会社の法人税法上の欠損金の翌期繰越額は、2000年3月31日現在139,295百万円(1,314,104千米ドル)であり、その大部分は2001年から2005年の間に控除可能期間が到来する。繰越欠損金の実現可能性は、繰越欠損金を抱える当会社及び子会社が繰越欠損金の繰越期限までに十分な課税利益を稼得できるか否かにかかっている。実現性は確実ではないが、評価引当金を控除後の繰延税金資産は、高い確率にて実現すると当会社は考えている。しかしながら、繰越欠損金の繰越期間において将来の課税利益の見積金額が減少する場合には、実現すると考えられた繰延税金資産純額もまた同様に、減少することとなる。

海外事業活動に無期限に再投資されと思われる海外子会社及び関連会社の未分配利益に対する繰延税金負債は計上していない。このような未分配利益に係る繰延税金負債額を見積ることは、実務上困難である。

15. 資本の部:

連結剰余金

2000年及び1999年の各3月31日において、連結剰余金に含まれる利益準備金は、それぞれ79,576百万円(750,717千米ドル)及び78,388百万円である。日本の商法によれば、親会社及び日本の子会社の行った現金配当及びその他の利益処分による現金支出の10%以上の金額を利益準備金として積立てることが要求されている。各社毎に利益準備金が払込資本金の25%に達した時は、その後の利益処分による積立は不要である。利益準備金は、配当に利用することはできず、欠損の填補又は資本組入に使用される。

連結剰余金のうち配当可能額は、わが国において一般に公正妥当と認められた会計原則及び商法に従って決定された親会社の連結剰余金に基づいている。2000年3月31日現在において、連結剰余金は2000年6月に開催される定時株主総会で正式に承認され、その後支払われる予定の2000年3月31日に終了した事業年度に係る期末配当9,656百万円(91,094千米ドル)を含んでいる。

その他の包括利益(損失)累計額

2000年及び1999年3月31日に終了した事業年度におけるその他の包括利益(損失)累計額の変動額は以下のとおりである。

3月31日現在	単位:百万円		単位:千米ドル
	2000年	1999年	2000年
外貨換算調整額:			
期首残高	¥ (60,202)	¥ (41,488)	\$ (567,944)
当年度の変動	(45,788)	(18,714)	(431,962)
期末残高	¥(105,990)	¥ (60,202)	\$ (999,906)
最小年金負債調整額:			
期首残高	¥(123,727)	¥ (30,809)	\$ (1,167,235)
当年度の変動	15,231	(92,918)	143,688
期末残高	¥(108,496)	¥(123,727)	\$ (1,023,547)
その他の包括利益(損失)累計額:			
期首残高	¥(183,929)	¥ (72,297)	\$ (1,735,179)
当年度の変動	(30,557)	(111,632)	(288,274)
期末残高	¥(214,486)	¥(183,929)	\$ (2,023,453)

2000年及び1999年3月31日に終了した事業年度におけるその他の包括利益(損失)の各項目に配分された税効果額は以下のとおりである。

	単位:百万円		
	税効果控除前	税効果額	税効果控除後
2000年3月31日に終了した事業年度:			
外貨換算調整額	¥ (46,425)	¥ 637	¥ (45,788)
最小年金負債調整額	26,306	(11,075)	15,231
その他の包括利益(損失)	¥ (20,119)	¥(10,438)	¥ (30,557)
1999年3月31日に終了した事業年度:			
外貨換算調整額	¥ (19,274)	¥ 560	¥ (18,714)
最小年金負債調整額	(160,481)	67,563	(92,918)
その他の包括利益(損失)	¥(179,755)	¥68,123	¥(111,632)
	単位:千米ドル		
	税効果控除前	税効果額	税効果控除後
2000年3月31日に終了した事業年度:			
外貨換算調整額	\$(437,972)	\$ 6,010	\$(431,962)
最小年金負債調整額	248,170	(104,482)	143,688
その他の包括利益(損失)	\$(189,802)	\$ (98,472)	\$(288,274)

16. 1株当り当期純利益:

2000年及び1999年3月31日に終了した事業年度において、転換社債の転換を希薄化後1株当り当期純利益の計算に含めた場合、逆希薄化の影響があるため、転換社債は、希薄化後1株当り当期純利益の計算には含まれていない。この結果、各年度における基本的1株当り当期純利益と希薄化後1株当り当期純利益は等しくなっている。

2000年及び1999年3月31日に終了した事業年度において、基本的及び希薄化後1株当り当期純利益の計算に用いられた加重平均発行済株式数は、それぞれ3,218,976千株及び3,218,983千株である。

17. 金融商品:

当社は、国際的に事業を営んでいる為、金利及び外国為替レートの変動に基づくリスクがある。当社は、通常のリスク管理の一環として、金利及び外国為替レートの変動によるリスクを減少させる為、主として先物為替予約並びに金利スワップ契約及び通貨スワップ契約を含む様々な金融派生商品を利用している。当社は、トレーディング目的のための金融商品を保有または発行していない。当社は、先物為替予約並びに金利スワップ契約及び通貨スワップ契約の契約相手先の契約不履行による損失の発生はないと考えている。

当社及び一部の子会社は、外貨建資産及び負債のヘッジを目的とした先物為替予約を銀行と行っている。外貨建売掛金及び買掛金並びに将来の外貨建取引契約に関連する先物為替予約は、主として期末日後数ヶ月以内に期限が到来する。将来の外貨建取引契約に関連する先物為替予約から生じる明示的に繰り延べられた損益は僅少である。外貨建借入金に関連する先物為替予約は期末日後数ヶ月以内に期限が到来するが、これは当該外貨建借入金の期日に対応している。先物為替予約はヘッジ目的のみで行われており、これら先物為替予約から生じる損益はヘッジ対象の資産及び負債に係る為替差損益と相殺される。確定済外貨建取引契約の先物為替予約に関して生ずる損益は繰り延べられ、当該取引が発生した時点で損益として認識される。

金利スワップ契約及び通貨スワップ契約は、対応する社債及び借入金並びに外貨建売掛金に関連して外国為替レート及び金利の変動から生ずる当社及び子会社の損失リスクを限定する目的で締結される。これらの金利スワップ契約及び通貨スワップ契約は、2000年から2010年の間に期限が到来する。金利スワップにより支払うあるいは受取るべき差額部分はそれぞれ契約期間にわたり利息費用として認識される。通貨スワップは、先物為替予約と同様の方法により会計処理される。

2000年及び1999年の各3月31日現在における先物為替予約の契約残高、金利スワップ契約の想定元本総額及び通貨スワップ契約の元本総額は以下のとおりである。

3月31日現在	単位:百万円		単位:千米ドル
	2000年	1999年	2000年
先物為替予約:			
外貨売契約	¥240,949	¥237,340	\$2,273,104
外貨買契約	60,569	46,051	571,406
金利スワップ契約	401,136	426,965	3,784,302
通貨スワップ契約	84,588	103,867	798,000

2000年及び1999年の各3月31日現在における金融商品の見積公正価額は、以下のとおりである。

3月31日現在	単位:百万円				単位:千米ドル	
	2000年		1999年		2000年	
	貸借対照表計上額	見積公正価額	貸借対照表計上額	見積公正価額	貸借対照表計上額	見積公正価額
金融派生商品以外:						
資産 -						
有価証券	¥ 93,140	¥ 185,410	¥ 124,017	¥ 228,173	\$ 878,679	\$ 1,749,151
その他の投資有価証券等	139,534	174,869	128,020	155,828	1,316,358	1,649,708
長期金融債権、純額	116,961	119,443	109,661	110,717	1,103,406	1,126,821
負債 -						
社債及び長期借入金						
(1年以内に期限の到来する社債及び長期借入金を含む。)						
	(1,380,097)	(1,400,086)	(1,414,257)	(1,449,072)	(13,019,783)	(13,208,358)
金融派生商品:						
先物為替予約	1,849	5,308	3,232	5,419	17,443	50,075
金利スワップ契約	-	(3,416)	-	(5,777)	-	(32,226)
通貨スワップ契約	4,550	5,355	(3,122)	(1,859)	42,925	50,519

上記の表は、公正価額が貸借対照表計上額とほぼ同額である金融商品及びリース関連の金融商品を除いている。

当社は、これらの金融商品の公正価額を見積るに当たって、期末時点での市場情勢とリスクの見積りに基づいた種々の方法及び仮定を用いている。現金及び現金同等物、受取手形及び売掛金、金融債権(純額)、短期借入金、支払手形、買掛金並びに未払金及び未払費用は、その大部分が満期までの期間が短いため、貸借対照表計上額と公正価額はほぼ同額であるとみなしている。有価証券及びその他の投資有価証券等の一部は、公表されている市場価格を用いている。その他の金融商品の公正価額の算定には、将来キャッシュフローの見積割引現在価値及び再取得価格等の手法が用いられている。これらの見積公正価額は、必ずしも期末日現在での市場における実現可能額を示していない。

その他の投資有価証券等には、数多くの非公開会社に対する投資が含まれている。2000年及び1999年の各3月31日現在、それら投資有価証券の貸借対照表計上額総額は、それぞれ90,690百万円(855,566千米ドル)及び73,549百万円であるが、同日現在におけるこれら投資の公正価額を見積ることは実務上困難であるため行っていない。

18. 契約債務及び偶発債務:

2000年3月31日現在の有形固定資産の購入に関する契約債務は、13,279百万円(125,274千米ドル)である。

2000年及び1999年3月31日に終了した事業年度の賃借料は、合計でそれぞれ79,299百万円(748,104千米ドル)及び86,695百万円である。これらの賃借料のほとんど全ては、事務所、倉庫及び社宅についての解約可能な賃借契約より生ずるものである。これらの賃借契約は通常更新される。

2000年3月31日現在、偶発債務は483,017百万円(4,556,764千米ドル)であり、そのほとんどは、借入の保証である。

当社は、その連結財務諸表に重大な影響を与えるおそれのある損害を生じさせる訴訟の提起を、当会社及び子会社に対して受けていないと確信している。

公認会計士の監査報告書



〒150-6013
東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
恵比寿ガーデンプレイスタワー
TEL: 03-5424-8100(代)

2000年4月28日

株式会社東芝の取締役会へ

私どもは、添付の円貨で表示された株式会社東芝及びその子会社の2000年及び1999年3月31日現在の連結貸借対照表並びにこれに関連する2000年3月31日に終了した2事業年度の連結損益計算書、連結資本勘定計算書及び連結キャッシュ・フロー表について監査を行った。これらの財務諸表は、会社の経営者の責任のもとに作成されたものである。私どもの責任は、私どもの監査に基づいて、これらの財務諸表についての意見を表明することである。

私どもは、米国において一般に公正妥当と認められた監査基準に準拠して監査を行った。それらの基準は、財務諸表に重要な誤った記載がないかどうかについて合理的な確証を得るように、私どもが監査を計画し、実施することを要求している。監査は、財務諸表における金額及び開示の基礎となる証拠を試査により検証することを含んでいる。また監査は、財務諸表全体の表示について評価するとともに、経営者が採用した会計原則及び経営者が行った重要な見積りを検討することも含んでいる。私どもは、上述の監査が、私どもの意見に対する合理的な基礎を提供していると確信している。

会社は、米国財務会計基準審議会基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券投資の会計処理」を適用していない。基準書第115号不適用による連結財務諸表への影響額及び基準書第115号により要求される開示項目は、連結財務諸表注記4において要約されている。

米国財務会計基準審議会基準書第131号「企業のセグメント及び関連情報の開示」に基づき開示が要求されるセグメント情報は、添付の連結財務諸表に記載されていない。

私どもの意見によれば、この監査報告書の第3項で述べた基準書第115号の不適用による影響額及び第4項で述べたセグメント情報の省略を除いて、私どもが監査した連結財務諸表は、株式会社東芝及びその子会社の2000年及び1999年3月31日現在の財政状態並びに2000年3月31日に終了した2事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローを、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して、すべての重要な点において適正に表示している。

グローバル ネットワーク

海外事務所

南米

アルゼンチン

欧州

モスクワ

アフリカ

ヨハネスブルグ

中東

バグダッド

アブダビ

アジア

北京

上海

マニラ

バンコク

ジャカルタ

ニューデリー

海外子会社及び関連会社

北米

カナダ

東芝カナダ社

米国

東芝アメリカ社

東芝アメリカキャピタル社

東芝アメリカ研究所

東芝アメリカメディカルシステム社

東芝アメリカMRI社

アプライドスーパーコネクティクス社

東芝アメリカ情報システム社

東芝アメリカビジネスソリューション社

東芝アメリカ家電社

東芝ハワイ社

東芝インターナショナル米国社

東芝アメリカ電子部品社

東芝ディスプレイデバイス米国社

ドミニオンセミコンダクタ社

セミコンダクタ・アメリカ社

東芝ベンチャーキャピタル社

東芝アメリカベンチャーキャピタル社

エンセラテック社

南米

メキシコ

東芝メキシコ社

東芝家電製造メキシコ社

ジーイー東芝タービンコンポーネンツメキシコ社

ベネズエラ

東芝ベネズエラ社

ブラジル

東芝メディカル・ド・ブラジル社

センブ東芝アマゾナス社

ブラジル家電サービス社

東芝・ド・ブラジル社

欧州

英国

東芝ヨーロッパ社

東芝インターナショナルファイナンス英国社

東芝欧州研究所

東芝メディカルシステムズ英国社

東芝情報システム英国社

東芝英国社

TTIカードテクノロジーヨーロッパ社

東芝インターナショナル・ヨーロッパ社

東芝エレクトロニクス英国社

スウェーデン

東芝エレクトロニクス・スカンジナビア社

オランダ

東芝インターナショナルファイナンス・オランダ社

東芝メディカルシステムズ・ヨーロッパ社

ベルギー

東芝メディカルシステムズ・ベルギー社

ドイツ

東芝メディカルシステムズ・ドイツ社

東芝システム欧州社

東芝セミコンダクタ・ドイツ社

東芝エレクトロニクス・ヨーロッパ社

フランス

東芝メディカルシステムズ・フランス社
東芝システム・フランス社
東芝エレクトロニクス・フランス社

オーストリア

東芝メディカルシステムズ・オーストリア社

スイス

東芝メディカルシステムズ・スイス社

イタリア

東芝メディカルシステムズ・イタリア社
東芝エレクトロニクス・イタリア社

スペイン

東芝メディカルシステムズ・スペイン社
東芝エレクトロニクス・スペイン社

ロシア

東芝メディカルシステムズ・ロシア社

中東

東芝ガルフ社

アジア

中国

東芝中国社
東芝技術発展上海社
東芝大連社
杭芝機電社
江蘇宏芝同創CN社
瀋陽東東システムインテグレーション社
大連東芝テレビジョン社
上海金芝電子社
東芝コンピュータシステム上海社
常州東芝変圧器社
瀋陽東芝エレベータ社
上海崇友東芝エレベータ社
華芝セミコンダクタ社
江西東芝電子材料社
廈門芝栄社

(香港)

東芝香港社
東芝エレクトロニクス・アジア社

韓国

韓国電子材料社
韓芝エンジニアリング社
東芝エレクトロニクス韓国社

台湾

東芝半導体エンジニアリング台湾社
東芝メモリ半導体台湾社
東芝エレクトロニクス台湾社

フィリピン

東芝情報機器フィリピン社
東芝エレクトロニクス・フィリピン社

ベトナム

東芝家電ベトナム社

タイ

東芝タイ社
タイ東芝電気工業社
東芝家電製造タイ社
東芝ディスプレイデバイス・タイ社
東芝セミコンダクタ・タイ社

マレーシア

東芝セールスアンドサービス社
東芝エレクトロニクス・マレーシア社
東芝エレクトロニクストレーディング・マレーシア社
ワーシオンエンジニアリング社
ダブリュー・エス・エレベーターズ社

シンガポール

東芝キャピタル・アジア社
東芝アジア・パシフィック社
東芝メディカルシステムズ・アジア社
東芝データ・ダイナミクス社
東芝ビデオプロダクツ社
東芝シンガポール社
東芝エレクトロニクス・アジア社(シンガポール)

インドネシア

東芝家電製造インドネシア社
東芝ディスプレイデバイス・インドネシア社
シュナイダー製造バタム社

オセアニア

オーストラリア

東芝オーストラリア社
東芝インターナショナル・オーストラリア社

(2000年3月31日現在)

連結子会社

国内

(株)エイ・ティー・バッテリー
福岡東芝エレクトロニクス(株)
岩手東芝エレクトロニクス(株)
加賀東芝エレクトロニクス(株)
北芝電機(株)
杵築東芝エレクトロニクス(株)
共同建物(株)
芝浦メカトロニクス(株)
芝浦電産(株)
(株)テルム
東芝空調(株)
東芝電池(株)
東芝建物総合リース(株)
東芝キャピタル(株)
東芝キャリア空調システムズ(株)
東芝キャリア(株)
東芝ケミカル(株)
東芝クレジット(株)
東芝デバイス(株)
東芝デジタルフロンティア(株)
東芝機器(株)
東芝エレベータ(株)
東芝エレベータプロダクツ(株)
東芝エンジニアリング(株)
東芝総合ファイナンス(株)
東芝ジーイータービンコンポーネンツ(株)
東芝ホクト電子(株)
東芝ホームテクノ(株)
東芝情報機器(株)
東芝情報システム(株)
東芝関西ライフエレクトロニクス(株)
東芝ライテック(株)
東芝物流(株)
東芝医用ファイナンス(株)
東芝メディカル(株)
東芝マイクロエレクトロニクス(株)
東芝メディア機器(株)
東芝プラント建設(株)
東芝首都圏ライフエレクトロニクス(株)
東芝テック(株)
東芝ビデオプロダクツジャパン(株)
東洋キャリア工業(株)
四日市東芝エレクトロニクス(株)

他174社

海外

常州東芝変圧器社
大連東芝テレビジョン社
杭芝機電社
東芝家電製造インドネシア社
東芝ディスプレイデバイス・インドネシア社
パシフィック・フュエル・セル・キャピタル社
セミコンダクタ・アメリカ社
瀋陽東芝エレベータ社
TEC (UK) LTD.
TEC AMERICA, INC.
TEC FRANCE INTERNATIONAL S.A.
TEC SINGAPORE ELECTRONICS PTE. LTD.
TIM ELECTRONICS SDN. BHD.
東芝オーストラリア社
東芝中国社
東芝英国社
東芝アメリカビジネスソリューション社
東芝アメリカキャピタル社
東芝アメリカ家電社
東芝アメリカ電子部品社
東芝アメリカ情報システム社
東芝アメリカメディカルシステム社
東芝アメリカMRI社
東芝アメリカベンチャーキャピタル社
東芝アメリカ社
東芝キャピタル・アジア社
東芝ケミカルシンガポール社
東芝コンプレッサ台湾社
東芝家電製造タイ社
東芝大連社
東芝ディスプレイデバイス・タイ社
東芝ディスプレイデバイス米国社
東芝・ド・ブラジル社
東芝エレクトロニクス英国社
東芝エレクトロニクス・アジア社
東芝エレクトロニクス・ヨーロッパ社
東芝エレクトロニクス・マレーシア社
東芝エレクトロニクス台湾社
東芝システム欧州社
東芝情報機器フィリピン社
東芝情報システム英国社
東芝インターナショナル米国社
東芝インターナショナルファイナンス・オランダ社
東芝インターナショナルファイナンス英国社
東芝メディカルシステムズ・アジア社
東芝メディカルシステムズ・ヨーロッパ社
東芝サテライト・ブロードバンド社
東芝セミコンダクタ・タイ社
東芝セミコンダクタ・ドイツ社
東芝システム・フランス社
TOSHIBA TEC EUROPE IMAGING SYSTEMS S.A.
東芝ベンチャーキャピタル社
東芝ビデオプロダクツ社
華芝セミコンダクタ社
無錫東化電子化工有限公司

他49社

(2000年3月31日現在)

株主メモ

創業

1875年7月

資本金

274,919百万円

従業員数

190,870人

株式

授權資本: 10,000,000,000株

発行済株式: 3,219,006,450株

株主数: 380,744人

平均持株数: 8,455株

株式名義書換代理人: 中央三井信託銀行株式会社

本社事務所

〒105-8001 東京都港区芝浦1-1-1

大株主

第一生命保険相互会社	3.94%
株式会社さくら銀行	3.88%
ザ・チェース・マンハッタン・バンク・エヌエイ・ロンドン	3.85%
日本生命保険相互会社	3.36%
ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー	2.63%
三井生命保険相互会社	2.22%
住友信託銀行株式会社(信託口)	2.01%
東芝持株会	1.86%
日本火災海上保険株式会社	1.84%
株式会社日本長期信用銀行	1.52%

(2000年3月31日現在)

問い合わせ先:

〒105-8001 東京都港区芝浦1-1-1

株式会社東芝

広報室

Tel.(03)3457-2096

Fax.(03)5444-9202

インターネットアドレス

http://www.toshiba.co.jp/about/ir/index_j.htm

本誌に掲載の商品の名称は、それぞれ各社が商標として使用している場合があります。

このアニュアルレポートは、全ページ再生紙を使用しています。

